



TOMAKOMAI SHINKIN BANK
DISCLOSURE 2019
苫小牧信用金庫ディスクロージャー





会長

石田 芳人



理事長

小林 一夫

ごあいさつ

平素は当金庫の業務運営に対し、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

日本経済は、景気回復局面が戦後最長記録を更新しましたが、景気回復の実感に乏しいというのが実情です。北海道経済については、平成30年北海道胆振東部地震後に落ち込んだ観光の復調や、災害復旧等公共工事の発注もあり、また、苫小牧地域は、次年度完成予定の道央自動車道苫小牧中央インターチェンジや白老町の民族共生象徴空間など明るい案件に恵まれています。

金融市場では、日本銀行がマイナス金利政策を導入して以降、市場金利の低下から金融機関の収益悪化が顕著となっています。その結果、金融機関同士のATMの相互開放や店舗の共同化、フィンテック企業との連携など、業界内の再編が急ピッチで進んでいます。

平成30年度は、創立70周年の節目として、また平成29年度から同31年度までの中期経営計画「とましんスクラム3か年計画Ⅱ」の中間年度として各種施策に取り組みました。

公益社団法人苫小牧地方法人会和提携した同会員企業向けのローンの取り扱いを開始したほか、若者の定住促進を目的に、大学生等を対象とした「奨学ローン返済助成制度」を創設しました。胆振東部地震後の対応として、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知や、復旧支援融資制度の創設など、被災地への復旧支援に取り組みました。

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を公表し、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止に向け管理態勢を構築しました。業務の効率化として、営業店の消費者ローンの取り扱いや経費支払い事務を本部に集中化したほか、平成30年8月末に厚賀代理店を門別支店に統合し、店舗体制の再構築を進めました。働き方改革の対応として、営業職や専門職を中心とした中途採用や給与体系、人事評価制度の見直しを行いました。

業績については、預金積金の期中平均残高は4,284億円と前期比116億円、2.8%増えましたが、貸出金の期中平均残高は2,167億円と前期比18億円、0.9%減少しました。超低金利による資金運用収益の落ち込みを経営努力による経費削減で相殺し、業務純益は2,105百万円(前期比68百万円増加)と前期並みを確保しました。しかし、臨時収益の減少などにより、経常収益は5,986百万円(前期比420百万円減少)、税引後当期純利益は1,360百万円(前期比176百万円減少)と減収減益の決算となりました。なお、不良債権比率は2.90%(前期比0.17ポイント低下)、自己資本比率は24.27%(前期比1.13ポイント低下)であります。

低金利の長期化という環境の中、本業収益力の落ち込みをいかに抑えるかが課題といえますが、中長期的に地域の少子高齢化と人口減少の下で収益力を向上させるビジネスモデルの構築が必要です。具体的には、狭域高密度で展開する店舗網と取引先をよく知る強みを生かし、長寿化する家計での資産形成や相続、経営者の高齢化が目立つ企業の事業承継への対応など、きめ細かいサービスの提供を行います。また、業務効率や労働生産性を高め、低コストの業務運営体制の構築を図ります。さらに、急速に進展するデジタル化に乗り遅れないよう、フィンテックにも適正に対応していきます。

今後とも皆さまのお役に立てるよう努力して参りますので、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月

理事長 小林 一夫

苫小牧信用金庫のプロフィール

設 立	昭和23年9月3日
役 職 員 数	235名 (男142名 女93名)
店 舗 数	28カ店 (本店・26支店・1出張所) 代理店3カ店
総 資 産	4,874億54百万円
預 金 量	4,319億58百万円 (譲渡性預金含む)
貸 出 金 量	2,196億94百万円
出 資 金	3億45百万円
会 員 数	19,581名
自己資本比率	24.27%

(平成31年3月31日時点)

CONTENTS

ごあいさつ	01
経営理念・経営計画	03
役員・組織体制	04
事業の概況	05~06
総代会制度	07
総代会の決議事項・総代氏名一覧	08
地域経済活性化への取組み	09
総代アンケート結果	10
会員の方々からのご意見	11
利用者の評価に関するアンケート結果	12
創立70周年記念事業	13~14
地域貢献・地域活性化活動	15~18
地域への各種貢献活動と協賛等	19
地域への寄付金	20
とましん信和会・講演会等の足跡	21~22
営業のご案内	23
主な商品のご案内	24
主な取扱商品	25~26
店舗配置一覧	27~28
店舗外現金自動設備一覧	29
リスク管理態勢	30
コンプライアンス態勢	31
お客さまの利益保護に係る管理方針	31
金融ADR制度への対応	32
反社会的勢力に対する基本方針	32
金融仲介機能のベンチマークに関する開示	33
お客さま本位の業務運営に関する取組み	33
地域密着型金融推進計画の取組状況	34
地域金融円滑化に係る取組み	35
資料編	
資料編Ⅰ	37~47
資料編Ⅱ	48~56
自己資本比率規制第3の柱に 基づく開示	57~65
開示項目一覧	66

経営理念

基本方針

国民大衆の金融機関として地域経済の発展に、
延いては国家社会の繁栄に貢献する。

1

優れたサービスを提供し、総ての人々から親しまれ、愛される金融機関となるよう努力する。

経営方針

2

常に健全経営を貫き、金融機関の公共性を自覚して、信用の維持と事業の発展に努力する。

3

職員の能力開発、人材登用を計り、生活の向上と明朗な職場を造るよう努力する。

私達の信条

1

私達は、親切と真心でお客さまを迎えましょう。

2

私達は、何事もベストを尽くし責任を全うしましょう。

3

私達は、お互いに人格を尊重し、礼儀正しく職場の規律を守りましょう。

経営計画

長期経営計画 2017~2019

2017 START

『とましんスクラム強化3か年計画Ⅱ』

の中間年度にあたり、当計画のもと、役職員一丸となり
計画達成に向け、各種課題に取り組んでまいりました。

基本方針

1

支援力、
営業基盤の強化

2

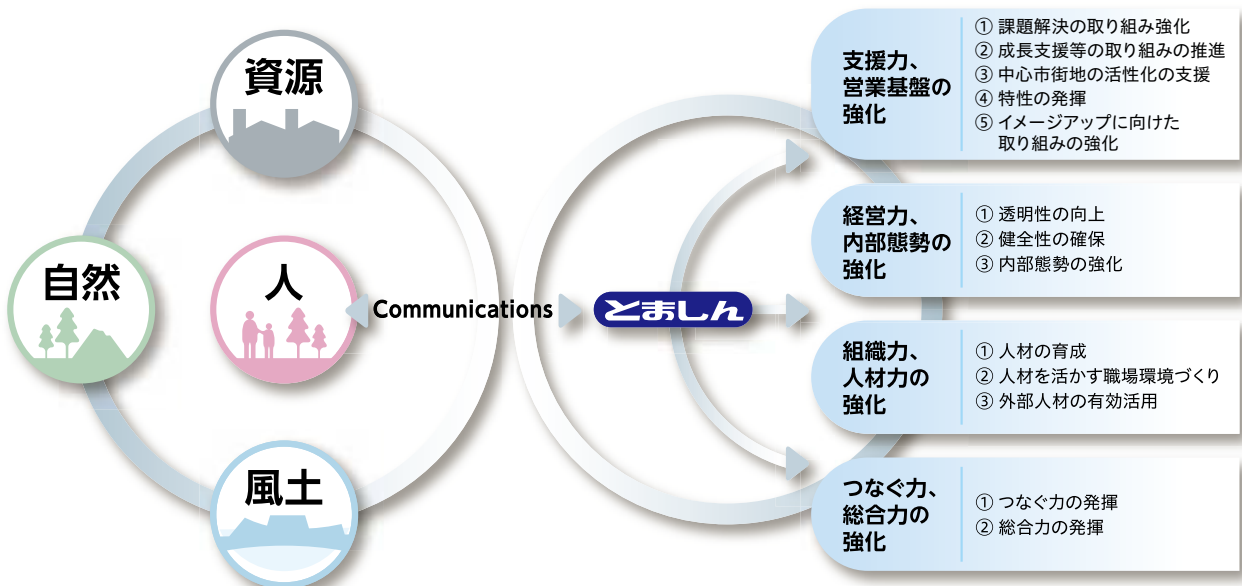
経営力、
内部態勢の強化

3

組織力、
人材力の強化

4

つなぐ力、
総合力の強化



理事及び監事

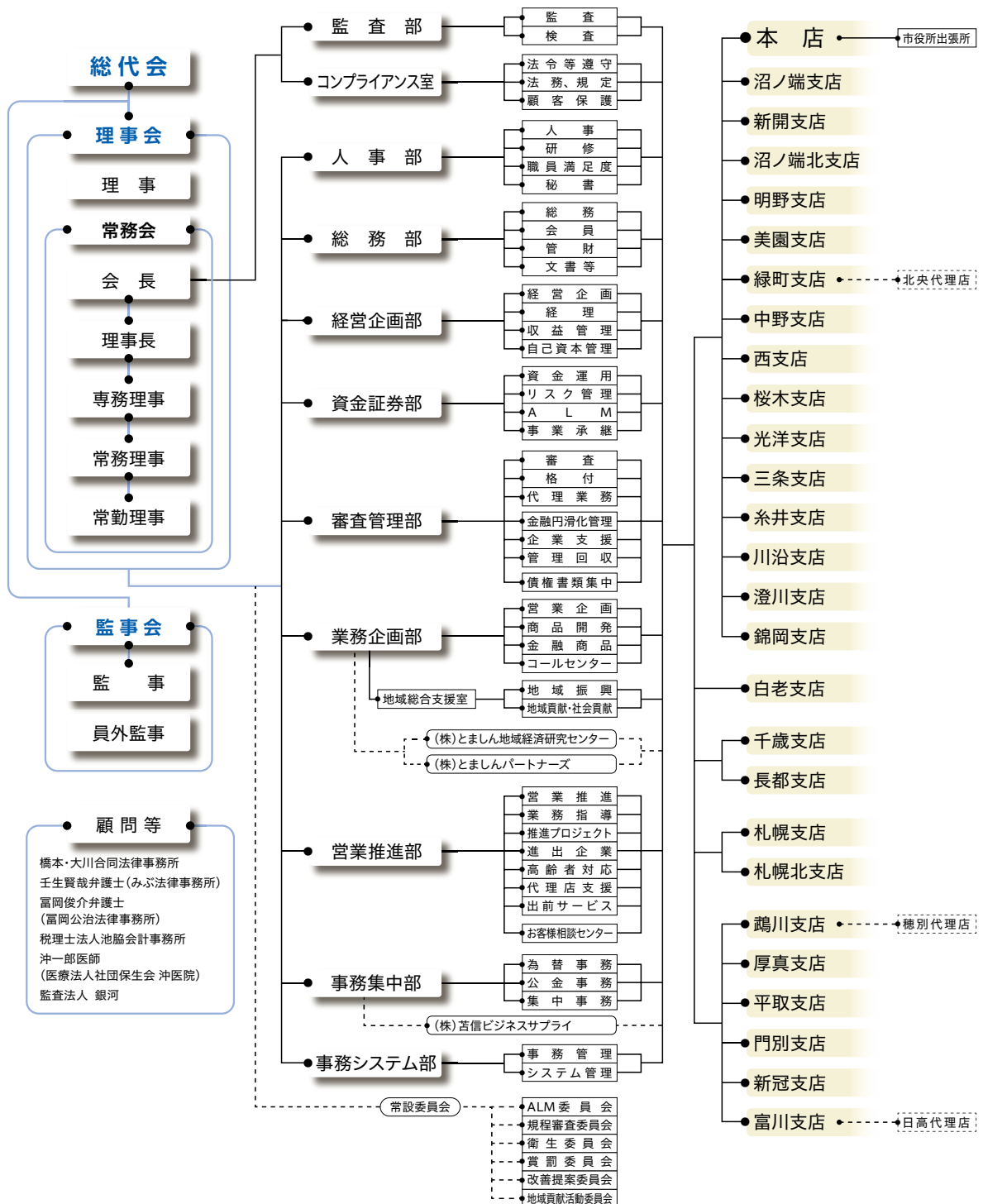
令和元年6月17日現在

会 長 石田 芳人	常務理事 石黒 保浩	理 事 窪田 護 (特別顧問)	常勤監事 磯部 伸一
理 事 長 小林 一夫	常務理事 大沼 徹	理 事 宮本 知治(※1)	常勤監事 斉藤 雅明
専務理事 柴田 祐二	常勤理事 川道 佳幸	理 事 川端 隆志(※1)	員外監事 成田 一憲(※2)
常務理事 蓮沼 政浩	常勤理事 杉村 龍生	理 事 成田 幸隆(※1)	員外監事 柴崎 泰斗(※2)

※1 理事 宮本知治、川端隆志、成田幸隆は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
 ※2 監事 成田一憲、柴崎泰斗は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

組織体制

令和元年6月17日現在



業務概要

地域貢献

商品・サービス

経営管理

資料編

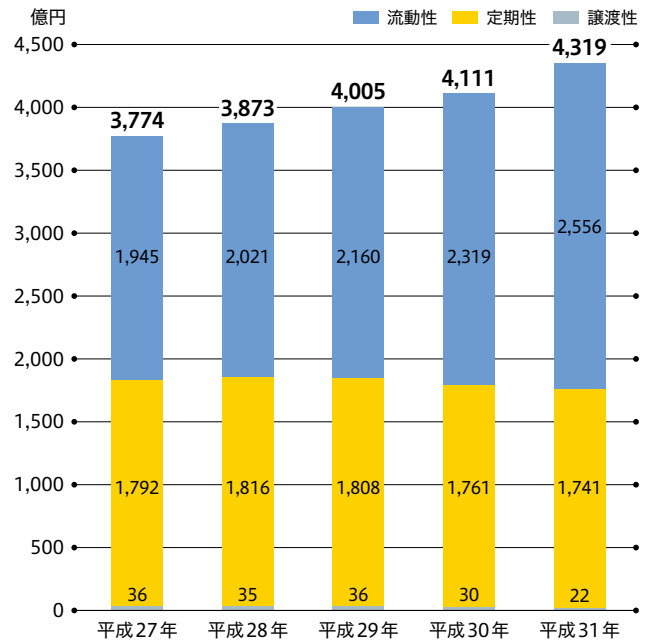
事業の概況 (平成30年度)

預金残高

.....4,319億円

譲渡性預金を含む預金積金の期末残高は、4,319億58百万円で前期比208億39百万円、5.1%の増加となりました。定期性預金が微減となる一方、流動性預金が大幅に増加しました。人格別では個人、法人及び公金預金が増加しました。

■預金推移(3月末)

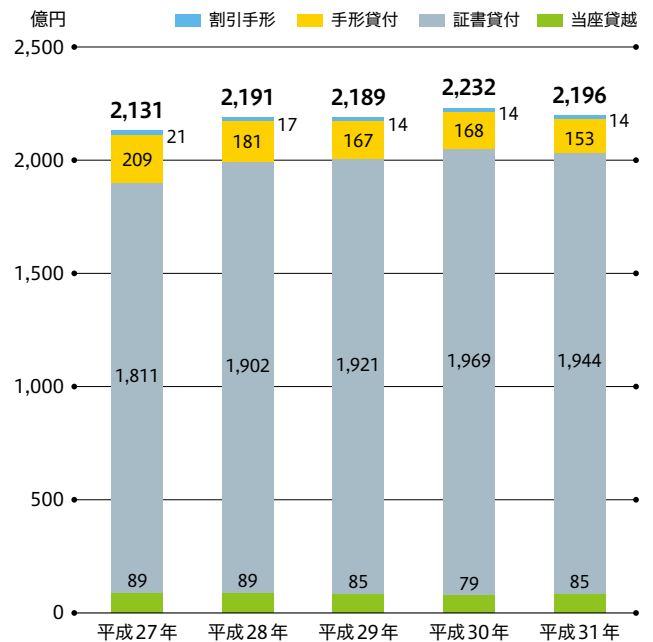


貸出金残高

.....2,196億円

貸出金の期末残高は、2,196億94百万円で前期比△35億18百万円、1.6%の減少となりました。事業者向けの融資は増加したものの、個人や地方公共団体向けの融資が前期比で減少しました。

■貸出金推移(3月末)



苫小牧市内シェア

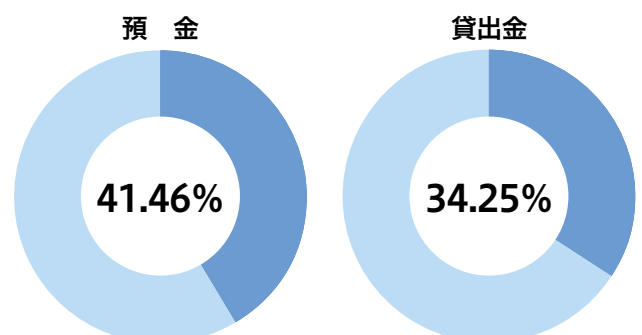
.....預金 41.46%

.....貸出金 34.25%

平成31年3月末時点の苫小牧市内のシェア(占有率)は、預金が41.46%で前期比0.03%のマイナス、貸出金が34.25%と同1.71%のマイナスとなりました。残高につきましては、預金は前期比増加、貸出金は前期比減少となっています。

※上記シェアはゆうちょ銀行を除いたものです。

■苫小牧市内シェア(平成31年3月末)

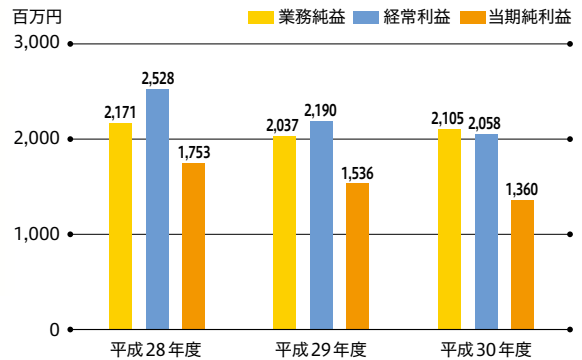


当期純利益

..... **13億60百万円**

業務純益は21億5百万円(前期比68百万円、3.4%増)、経常利益は20億58百万円(同△1億31百万円、6.0%減)、当期純利益は13億60百万円(同△1億76百万円、11.5%減)となりました。
資金運用収益の減少により減収減益となりました。

■当期純利益等の推移



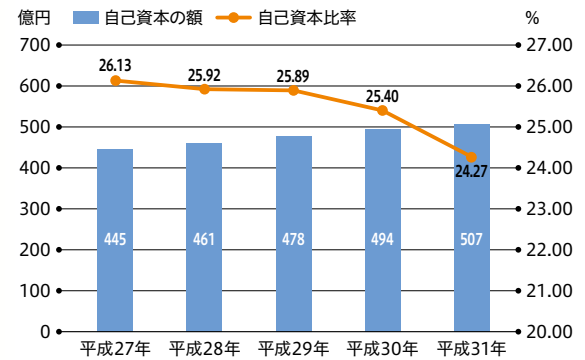
自己資本の額と自己資本比率

..... **自己資本の額 507億円**
..... **自己資本比率 24.27%**

自己資本比率規制における平成31年3月末の自己資本の額は、507億8百万円となりました。毎期安定した決算利益を確保することで、お客さまの安心を着実に積み上げています。

自己資本比率は、金融機関の安全性・健全性を示す指標の一つです。当金庫の平成31年3月末の自己資本比率(単体)は24.27%となり、国内基準である4%の6倍強を確保しております。

■自己資本の額と自己資本比率(3月末)

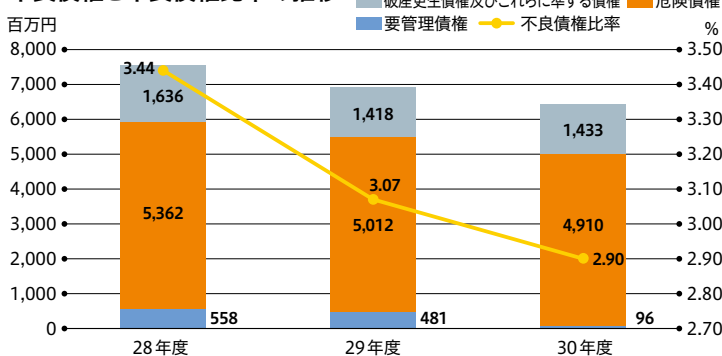


不良債権比率

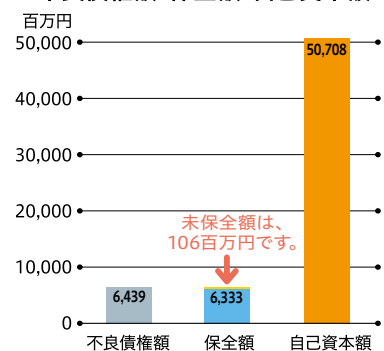
金融再生法による不良債権比率 **2.90%**

地道な不良債権処理の取組みや、債務者のランクアップに向けた、きめ細かな企業再生支援活動を継続し、金融再生法による不良債権比率は低水準を維持しています。今後もお取引先の再生支援に向けた活動に努力してまいります。

■不良債権と不良債権比率の推移



■不良債権額・保全額・自己資本額



格付機関からの評価

日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency ,Ltd.

13年連続で上位ランクの A

株式会社日本格付研究所は、当金庫の長期発行体格付を見直し(2019年3月25日)、据え置きました。

Aとは、十段階の上から三番目で「債務履行の確実性は高い」という評価です。

※格付とは、対象となる企業等の債務が、確実に支払われる度合いを格付機関等の第三者が客観的に評価し、記号でランク化したものです。
※長期発行体格付とは、企業等の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

総代会制度

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することになります。しかし、当金庫では、会員がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、総代や会員の方々からご意見・ご要望をいただくべくアンケート調査を実施するなど、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、様々な経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代とその選任方法

1. 総代の任期・定数

- ・任期は3年です。
 - ・定数は、80人以上115人以下と定款に規定され、選任区域の会員数に応じて選任区域ごとに定められております。
- なお、令和元年6月19日現在の総代数は115先(個人・法人)、会員数は、19,644先です。

◎当金庫では、経営管理態勢の更なる強化・充実を図る観点から、総代の選任手続き適切性維持を目的に、総代選考委員の選任を総代会の決議としております。

2. 総代の選任方法

- ・総代会決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ・選考基準に基づき、選考委員会にて総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ・上記により選考された総代候補者を、会員が信任する。(会員は異議の申立てができる。)

総代候補者選考基準

1. 資格要件

- ・当金庫の会員であること
- ・個人総代の場合は、就任時点で75歳を超えていないもの
- ・法人総代の場合は、就任時点で就任期間が10期を超えていないもの

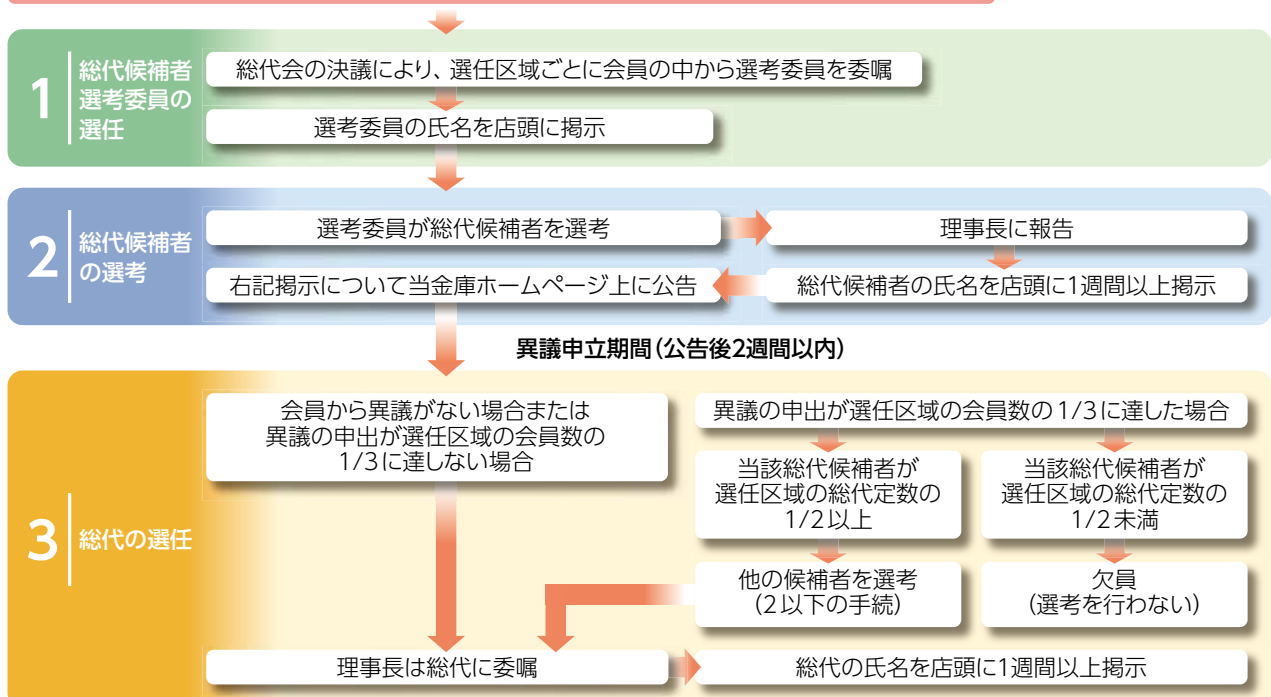
◎当金庫では、信用金庫運営により深い見識を持つ総代を確保しつつ、かつ、会員の皆さまの多様な意見を経営に活かしていくため、特定の会員が過度に長期にわたって総代を務めることがないよう、早期に総代の定年制及び重任制限を導入しております。

2. 適格要件

- ・総代として相応しい見識を有しているもの
- ・良識をもって正しい判断ができるもの
- ・人格にすぐれ、当金庫の理念・使命を十分理解しているもの
- ・その他総代候補者選考委員が適格と認めたもの

総代が選任されるまでの手続きについて

地区を4区の選任区域に分け、会員数に応じて選任区域ごとに総代の定数を定める



総代会の決議事項

平成30年度臨時総代会及び第71回通常総代会では、以下の報告事項及び決議事項が付議されました。
なお、決議事項につきましては、それぞれ原案のとおり承認可決されております。

●平成30年度臨時総代会(平成30年12月19日開催)

1 決議事項

- 第4号議案 定款の一部変更の件
- 第5号議案 監事の選任の件
- 第6号議案 退任役員に対する退職慰労金の贈呈の件



●第71回通常総代会(令和元年6月17日開催)

1 報告事項

- 第71期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)
業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

2 決議事項

- 第1号議案 第71期 剰余金処分案の承認の件
- 第2号議案 会員除名の件
- 第3号議案 総代選考委員の選任の件
- 第4号議案 任期満了に伴う理事及び監事の選任の件
- 第5号議案 退任役員に対する退職慰労金の贈呈の件
- 第6号議案 監事報酬の総額の変更の件

総代の氏名等

令和元年6月19日現在の総代は以下のとおりです。

選任区域	総代数	氏名等	(敬称略：順不同)
一 区	54	谷岡 清子⑥ 佐藤 知恵美⑥ 渡邊 典子⑥ 佐藤 俊生④ 松村 順子③ 横山 トモ子③ 本山 順子① 松本 英久①	備緑星の里⑤ 苫小牧ガス㈱⑤ ㈱篤森物産① 北海土建工業㈱③ 吉本 俊憲①① 小保方 伸一⑦ 山口 志郎⑦ 住拓工業㈱② 伊部 廣明⑥ 野村 信一⑤ ㈱イワクラ③ 鈴木 花次雄⑤ 藤田 健次郎④ 高橋 憲司④ 越智 正紀③ 山口 英彦③ 石塚 栄基③ 小玉 一博③ 阿部 喜憲③ ㈱秋村組③ 成田 才仁② 渡邊 裕己② 中原 多恵子② 源津 善崇② 岩倉商事㈱② 椎名 貴誇① 富田 聡子① 藤田 俊哉① 永井 承邦⑥ 山本 正幸⑤ 工藤 裕介④ 星野 岳夫② 宮永 哲郎② 大瀧 信一③ 杉浦 真城⑥ 渡部 まゆみ④ 菅野 嘉一② 渡辺 健治② 佐野 輝幸③ 瀧澤 順久⑥ 古谷 真一④ 大井 祐子③
二 区	37	門脇 考靖⑤ 阿部 寛④ 梶川 昇④ 廣澤 清隆④ 青山 直樹③ 若林 利和④ 保坂 三郎④	備タナココンサルタント② ㈱久栄① 松橋 徹① 石田 浩晃⑤ 福森 希志雄③ 尾形 いづみ① 和嶋 孝俊③ 神野 宗治④ 猪股 冬樹② 今成 秀治⑤ 玉川 健仁⑦ 山本 浩喬⑤ 爾波 寛周③ 酒井 文仁③ 畑中 絹江① 下山 真理子① 備苫小牧ハウジング② 菊池 宏治⑥ 大上 正一① 柴田 智美④ 丹羽 隆雄③ 瀧澤 欣也③ 佐々木 秀尚③ 田原 雄平⑤ 石川 美佳① 矢野 映宏③ 永榮 博章③ 浅利 健自② 道見 みちる①
三 区	10	中村 正義④	山田 朝常② 福本 政之⑤ アネホールディングス㈱③ 備宮田自動車商会② 高山 壽雄⑤ 備ほくせん③ 高橋 徹① 小路 廣巳⑦
四 区	14	星 幸子①	㈱小金澤組① 木本 宏⑥ 藤井 隆之⑥ 小林 史明① 小山 光裕① 丹野 信一⑦ 備下河辺牧場① 村田 洋幸① 橋本 正美⑤ 正木 省司② 金村 佳嗣③ 磯田 洋一③

総数 115先 ※氏名等の後ろの○数字は、総代への就任回数です。

○総代の属性別構成比

職業別	法人17.39%、法人代表者60.00%、法人役員15.65%、個人事業主5.22%、その他1.74%
年代別	50歳未満10.43%、50代20.87%、60代29.57%、70代21.74%、(法人17.39%)
業種別	製造業0.87%、農林業1.74%、建設業35.65%、電気・ガス0.87%、運輸業4.35%、卸・小売業26.95%、金融業0.87%、不動産業8.70%、サービス業19.13%、個人0.87%

地域経済活性化への取組み

当金庫は、苫小牧市を主体に胆振・日高・石狩・上川の一部地域を事業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互い助け合い発展していくことを共通理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地元のお客さまからお預かりした大切な資金(預金積金)は、地元で資金を必要とするお客さまに融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域経済の持続的発展に努めております。

また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野にいれ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

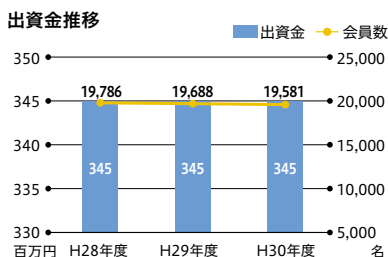
お客さま・会員・地域

苫小牧市、千歳市、札幌市、室蘭市、登別市、恵庭市、江別市、北広島市、石狩市、むかわ町、厚真町、安平町、占冠村、新冠町、日高町、平取町、白老町、新ひだか町

出資金

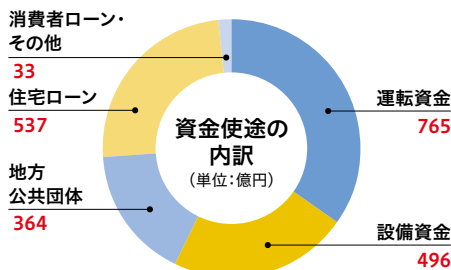
会員の出資について

- 会員数 **19,581名**
- 出資金 **3億45百万円**
- 出資一口(500円)当たりの純資産額 **75千円**



地元のお客さまへのご融資について

- 総融資額 **2,196億94百万円**
- 預貸率 **50.86%**

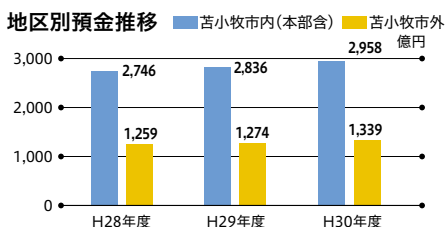
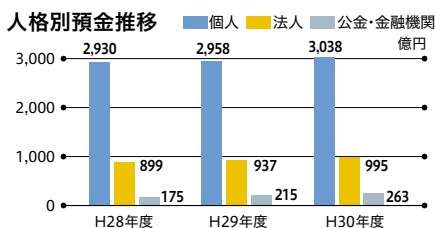


貸出金

預金・積金

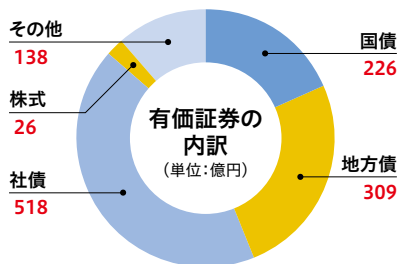
お客さまからお預かりしている預金積金について

- 総預金額 **4,319億58百万円** (譲渡性預金含む)



ご融資以外の運用について

- 有価証券 **1,219億36百万円**
- 預証率 **28.22%**
- 預け金 **1,341億70百万円**



支援サービス

苫小牧信用金庫

- 店舗数/28カ店 (うち出張所1カ店)
- 代理店/3カ店
- 子会社/3社
- 役員員総数/371名 (子会社含む)

とましんのCSR(企業の社会的責任)への取組み

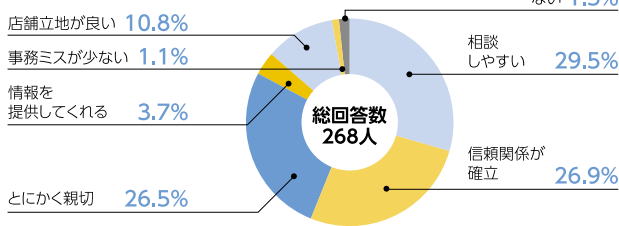
当金庫は、経営計画「とましんスクラム強化3か年計画Ⅱ」の「支援力、営業基盤の強化」の一項目「特性の発揮」のなかに「お客さま(会員)との関係強化」、「地域関係者との関係強化」を挙げております。当金庫は、地域社会の一員として、これまで以上に各種地域貢献活動の実践、地域イベントへの参画、並びに奉仕活動等を通じて社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

平成31年3月末時点

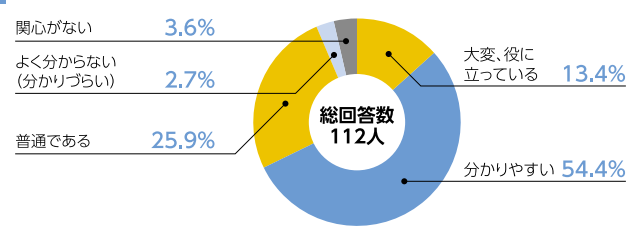
総代アンケート結果 (令和元年度)

総代の皆さまに質問形式のアンケートへご協力いただき、当金庫に対する質問のご回答をいただきました。アンケート結果がまとまりましたので、ご報告いたします。ご協力いただきまして、ありがとうございました。

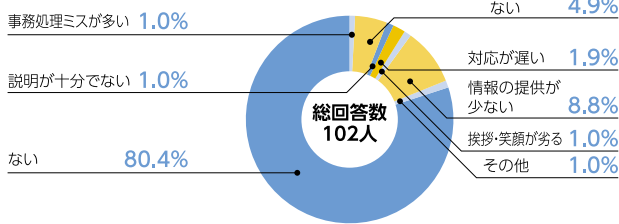
当庫に対して良いと思う事



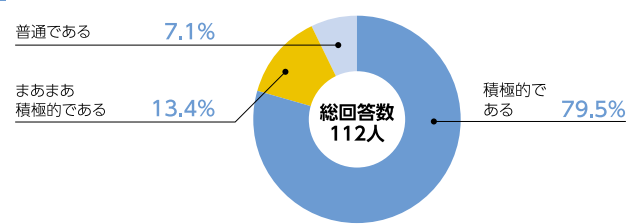
ホームページやディスクロ誌の情報開示について感じている事は



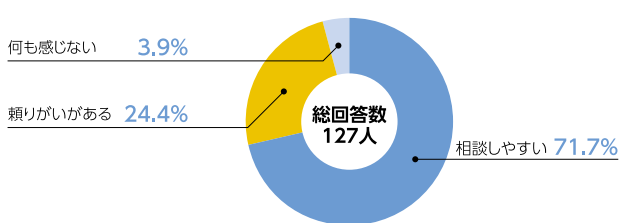
当庫に対して不満に思う事



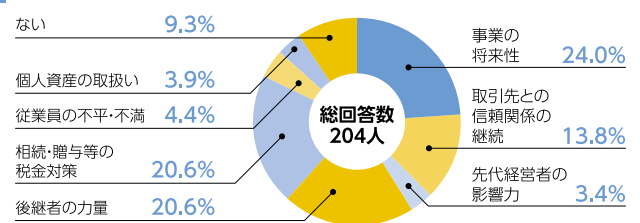
当庫の地域貢献・地域活性化に向けた活動は



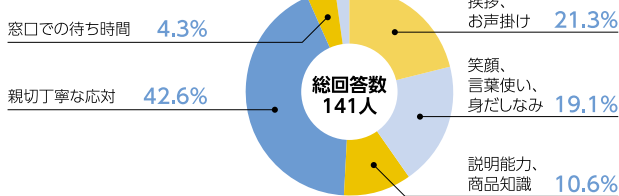
営業店の「店長」について



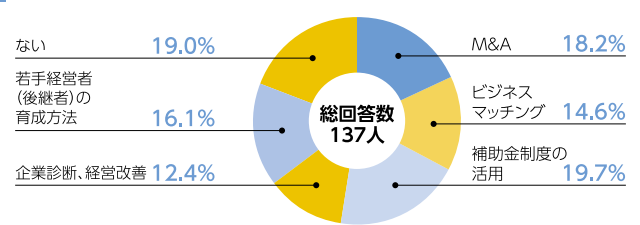
事業承継における問題点は



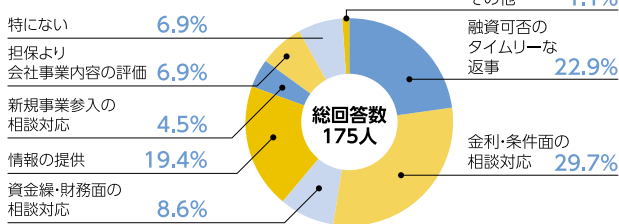
職員の対応について最も気にすることは



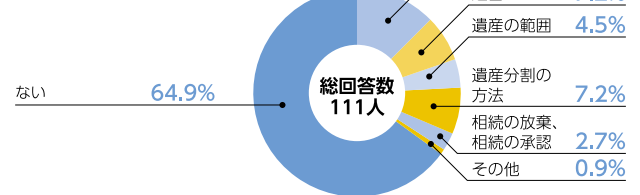
事業承継以外での経営相談があれば



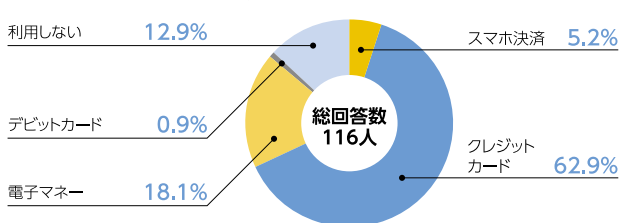
融資取組や相談業務において望まれることは



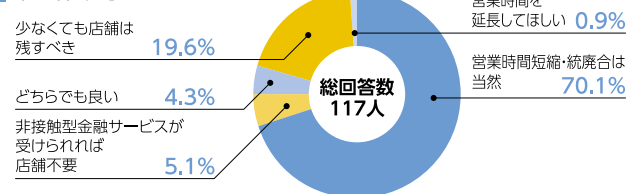
相続に関してお悩みやご相談したいことはありますか



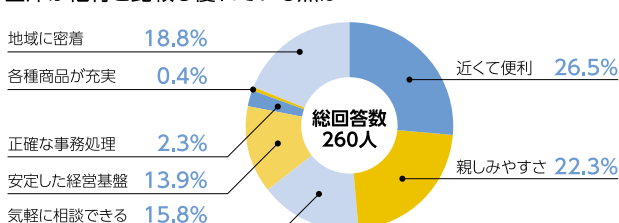
キャッシュレス決済の方法は



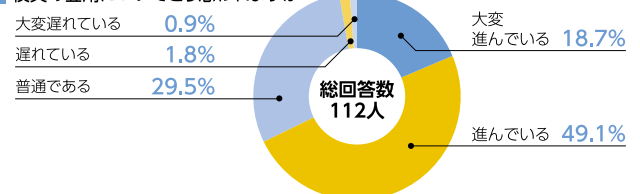
店舗の統廃合や窓口時間の短縮、平日休業等、どう思われますか



当庫が他行と比較し優れている点は



ガバナンス機能を向上させるため、総代の定年・重任制限、情報開示、職員外役員の登用についてどう思われますか



業務概要

地域貢献

商品・サービス

経営管理

資料編

会員の方々からのご意見

信用金庫は「会員による自治」の精神を基本理念としている協同組織金融機関です。当金庫では、お客さまの満足度と信頼度のさらなる向上及び経営体質強化を目指し、より地域に密着した金融機関となるよう改善の努力を重ねております。

その取り組みの一環として、多くの会員の皆さまの意見を反映するためのアンケートを実施し、当金庫に対する多数のご意見・ご要望をいただきました。

頂戴いたしましたご意見の一部を掲載させていただきます。



ご支援の声

経営に関する事項

- ★健全経営のため安心して取引していますし、地域貢献活動に感心しています。不明な点をお聞きした際の対応にも満足しています。
- ★大きな金融機関とは異なり、地域密着型の経営姿勢に親近感が感じられる。

地域貢献に関する事項

- ★地域貢献活動を積極的に行っており、素晴らしい取り組みだと思えます。今後もこういった活動を続けていただきたいと感じます。
- ★LLBの活動が非常に好感が持てます。金融機関が結婚相談所を開設するユニークな発想に感心させられます。

業務活動に関する事項

- ★自宅から店舗が近く便利のため利用していますが、日常的に訪問があり対応が親切。今後もとましんを利用していきたい。

ご要望の声

地域貢献に関する事項

- ★スイーツまつりを今後も実施してほしい。
- ★地元の祭典行事等の継続的な協力をお願いします。商工業者や町内会において、高齢化が進んでいる中、貴金庫職員の活動に対する期待も大きくなっている。



業務活動に関する事項

- ★いつもキャンペーン商品や新しい商品を紹介に来てくれるので感謝している。今後も様々な商品を教えてほしい。
- ★今般融資を受けたが、契約書類が多く少しでも集約化できないか。

皆さまからの多くのご支援・ご要望の声をいただき、誠にありがとうございました。

当金庫は、地域金融機関としての使命を十分認識するとともに、お客さまの声を大切にし、皆さまから愛される金融機関となるよう役職員一丸となって邁進してまいります。



利用者の評価に関するアンケート結果 (2019年度)

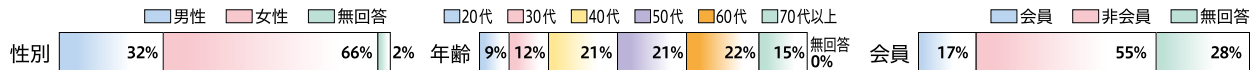
窓口に来られ、当金庫をご利用されるお客さまの意見、要望を収集し、よりいっそうのサービスを提供することを目的に以下のアンケートを実施しましたので、その結果について概要を報告いたします。

1. 調査実施方法

- | | | | |
|----------|-------------------------------------|-----------|----------|
| (1) 調査期間 | 平成31年4月3日(水)～4月19日(金) | (4) 有効回答数 | 983枚 |
| (2) 実施店舗 | 31店舗(出張所、代理店を含む) | (5) 調査項目 | 15項目 |
| (3) 調査法 | 店頭調査(店頭に調査票を設置し、来店したお客さまに回答をお願いする。) | | (次項のとおり) |

2. 調査結果の概要

(1) 回答いただいたお客さまの属性



(2) 設問ごとの結果

以下の15項目ごとに、満足度(どの程度満足されたか)について質問し、かつ意見や要望がある場合には記入していただく方法をとりました。なお満足度を[満足、ほぼ満足、やや不満、不満]の4つに区分し、当金庫がどこに当てはまるかを選択していただく方式としております。

① 窓口の対応(態度、待ち時間)

満足度
98%

「満足」(65%)と「ほぼ満足」(33%)で98%を占めます。窓口対応がお客さまとの重要な接点であることから、明るい挨拶と丁寧な対応を心がけます。
○窓口での親切丁寧な対応に満足している。(本店、明野、白老、他各支店)
○窓口の対応がハキハキしていて気持ちがいい(中野支店)

② 商品内容の説明、わかりやすさ

満足度
94%

「満足」が半数を占めております。お客さまに提供する商品、サービスを充実させるとともに、お客さまの立場に立てよりわかりやすい説明に努めます。
○説明が大変わかりやすかった(澁川支店)

③ 要望や相談への対応、アドバイス

満足度
93%

「満足」(55%)と「ほぼ満足」(38%)で93%を占めます。お客さまの要望や相談に親身になって対応し、さまざまなアドバイスやコンサルティング機能を発揮することが当金庫の使命と考えており、これからも地域金融機関としての役割を果たして参ります。

④ 個人情報、プライバシーへの配慮

満足度
95%

平成28年1月からマイナンバー制度が開始され、平成29年5月には個人情報保護法が改正施行されました。個人情報の取り扱いは今まで以上に厳格な対応が求められます。
当金庫は、関連法規を遵守し、お客さまの個人情報に係る利用や安全管理に万全を期しています。

⑤ 高齢者などへの気配り、サービス

満足度
91%

高齢者や障がい者の方々に対するサービスについても、高い評価をいただきました。
「ご長寿ふれ愛110番」の設置や苫小牧市内の独居高齢者宅への定期訪問、お客様相談センターでの年金・相続相談対応等、高齢者の方々へのサービスを充実させています。また、店舗のバリアフリー化や視覚障がい者対応ATMの完備等、障がい者の方々を利用しやすい環境を整えております。

⑥ 商品、サービスの品揃え

満足度
86%

お客さまのニーズにあった商品やサービスの提供を充実するよう目指しています。満足度は年々向上しておりますが、「満足」が40%と、他の項目に比べると若干数値が低くなっています。お客さまのニーズに合った商品やサービスの提供を充実するよう目指しています。

⑦ 預金や貸出金の金利

満足度
73%

「満足」「ほぼ満足」を合わせて73%、「やや不満」(19%)、「不満」(3%)という結果となり、満足度はもう一歩です。
預金金利は過去最低水準に張り付いたままになっていますが、ご融資につきましては改元記念特別金利キャンペーンで、お客さまの利用しやすい金利を設定するなど、今後もお客さまのご要望にお応えして参ります。

⑧ 各種手数料

満足度
72%

「満足」(28%)、「ほぼ満足」(44%)とともに、「やや不満」(21%)の方もいます。実費相当の負担をいただいておりますが、視覚障がい者の方々の窓口手数料を引き下げるなど、お客さまの負担を軽減するよう工夫しています。
●硬貨入金手数料の枚数制限をなくしてほしい(長都支店)

⑨ ATMの利便性

満足度
83%

自前の店舗外ATMは苫小牧市内で23か所と充実しており、また、「しんきんゼロネットサービス」により他信金のATMでも入出金手数料が無料です。お客さまの要望に応じ、順次稼働時間も拡大させています。
●商業施設にATMがあればもっと利用しやすくなる(札幌支店)
●支店のATMを土日でも利用できるようにしてほしい。(長都、鶴川、厚真、白老各支店)

⑩ 営業時間

満足度
88%

「満足」、「ほぼ満足」と感じているお客さまの割合が少し増加しました。これからもお客さま満足度の向上に努めてまいります。
●営業時間を長くしてほしい。(西支店、穂別代理店)

⑪ 金融機関としてのイメージ、親しみやすさ

満足度
96%

「満足」が59%で、「ほぼ満足」と合わせると96%に上ります。お客さまから応援メッセージもいただきました。
○いつも親切なご対応ありがとうございます。(沼ノ端北、三条、光洋 他各支店)

⑫ 経営の健全性

満足度
91%

毎年発行のディスクロージャー誌やホームページなどを通じて、当金庫の経営の健全性について情報発信をしています。純資産額、含み損益、自己資本比率、不良債権比率など、高い健全性をさらに充実させるよう努めています。また、これらを積極的にPRすることで、お客さまが安心して取引を行う金融機関であり続けます。

⑬ 店舗環境、設備

満足度
92%

おおむね満足している方(92%)が多い一方で、店舗関連設備についての要望もいただいております。お客さまにより満足していただける環境づくりに努めます。
●駐車場がもう少し明るいと助かります(札幌支店)
●時計がない。あると便利です(富川支店)

⑭ 地域社会への貢献姿勢

満足度
92%

地域とともに存続する金融機関として、地域社会の発展のため、さまざまな貢献活動を行うことで地域とともに歩んでまいります。
このような活動がお客さまに理解していただいていると実感しています。
○本店のケーキバイキングが楽しい。(錦岡支店)

⑮ ディスクロージャー

満足度
86%

満足度がやや低下しています。無回答が12%と一番多い項目であります。より分かりやすく、見やすいディスクロージャー誌を作っていくことで、当金庫の経営内容や業務、財産の状況を更によくご理解いただき、当金庫をより深く理解していただけるよう今後も努力を続けてまいります。

※●【要望コメント】 ○【支援コメント】
※満足度は、「満足」、「ほぼ満足」を合計した数値です。

お客さまからいただきましたご回答や貴重なご意見から、当金庫の強み・弱み・今後の課題について認識を深めることができました。ご協力いただきましたお客さまには深く感謝申し上げます。これからも、お客さまの利便性や満足度の向上に向け邁進いたします。

創立70周年記念事業



当金庫は、おかげ様をもちまして平成30年9月3日に創立70周年を迎えることができました。これもひとえに地域の皆さまのご支援の賜物と、深く感謝を申し上げます。これからも皆さまとともに歩みを続けて参りたいと存じます。変わらぬご愛顧をいただきます様、よろしくお願い申し上げます。



歴代の本店社屋
(上から順に)
①昭和23年 9月 3日設立時
②昭和24年 7月 4日新築
③昭和28年12月25日新築
④昭和33年 7月21日増築
⑤昭和39年 6月11日新築
⑥平成23年 5月 6日新築
(現本店)

沿 革	
昭和23年	9月3日 苫小牧信用組合設立 初代組合長 池田脇治 就任
昭和24年	4月 第二代組合長 渡邊広継 就任
昭和25年	7月 鶴川支所(現鶴川支店)開設
昭和26年	1月 厚真支所(現厚真支店)開設、4月 平取支所(現平取支店)開設 10月 苫小牧信用金庫に改組
昭和27年	1月 穂別支店(現穂別代理店)開設、7月 日高支店(現日高代理店)開設
昭和28年	3月 厚賀支店(平成30年代理店廃止)開設、8月 門別支店開設
昭和31年	11月 追分支店開設(昭和43年廃止)
昭和33年	1月 厚賀支店新冠出張所(現新冠支店)開設
昭和37年	12月 幸町支店開設(平成25年代理店廃止)
昭和38年	11月 緑町支店開設、12月 預金量50億円達成
昭和39年	11月 第三代理事長 渡邊三郎 就任 12月 門別支店富川出張所(現富川支店)開設
昭和42年	12月 預金量100億円達成
昭和43年	11月 札幌支店開設
昭和44年	12月 西支店開設
昭和46年	9月 中野支店開設
昭和48年	12月 糸井支店開設
昭和49年	7月 三条支店開設
昭和50年	10月 預金量500億円達成、12月 美園支店開設
昭和52年	3月 真駒内支店開設(平成11年廃止)
昭和53年	6月 光洋支店開設
昭和54年	10月 札幌北支店開設、預金量1,000億円達成
昭和55年	10月 沼ノ端支店開設
昭和56年	11月 澄川支店・桜木支店開設
昭和57年	10月 振内支店開設(平成30年代理店廃止)、11月 白老支店開設
昭和58年	4月 初代会長 渡邊三郎 就任、第四代理事長 林啓司 就任 9月 千歳支店開設、12月 勇払支店開設(平成25年代理店廃止)
昭和59年	5月 電算事務センター竣工、6月 北央支店開設(現北央代理店)
昭和60年	8月 錦岡支店開設
昭和61年	12月 預金量1,500億円達成
平成 2年	10月 預金量2,000億円達成、11月 第五代理事長 笠原晃 就任 11月 明野支店開設
平成 6年	11月 川沿支店開設、12月 預金量2,500億円達成
平成10年	10月 預金量3,000億円達成
平成13年	6月 第二代会長 笠原晃 就任、第六代理事長 窪田護 就任
平成17年	4月 新開支店開設
平成18年	3月 沼ノ端北支店開設
平成20年	7月 本店市役所出張所開設
平成21年	12月 預金量3,500億円達成
平成22年	6月 第三代会長 窪田護 就任、第七代理事長 金沢俊一 就任
平成25年	5月 長都支店開設 6月 第四代会長 千葉憲万 就任、第八代理事長 中屋功 就任
平成27年	6月 第九代理事長 石田芳人 就任
平成28年	5月 預金量4,000億円達成
平成29年	6月 第五代会長 石田芳人 就任、第十代理事長 畑信也 就任
令和元年	6月 第十一代理事長 小林一夫 就任、預金量4,500億円達成

創立70周年を記念し、様々な行事を行いました。その一部をご紹介します。



平成30年9月2日、総勢287名のお客さまをお招きし、創立70周年を記念する式典及び祝賀会を開催いたしました。



式典において、創立70周年を記念する寄付金の贈呈式が行われました。(北海道・苫小牧市・むかわ町・厚真町・平取町・日高町・新冠町・白老町・千歳市・樽前山神社)



祝賀会の余興では、日本を代表するマジシャン MAGUS(メイガス)によるイリュージョンショーが行われ、会場は大きく盛り上がりました。



創立70周年記念ハワイ旅行



創立70周年記念ゴルフ大会

70th Anniversary
70周年記念

創立70周年記念座談会
「地域のために 地域とともに 地域の未来」

地元とともに歩んできた当金庫の70周年を振り返る座談会が開催されました。



創立70周年を記念した苫小牧市への八重桜寄贈



業務概要

地域貢献

商品・サービス

経営管理

資料編

地域貢献・地域活性化活動 (平成30年)

4月

2日 平成30年度入庫式
男性12名、女性17名の精鋭が仲間入りしました。

2～8日 ブルーライトアップ
「世界自閉症啓発デー」の一環として、本店のライトアップをブルーに染めました。

4日 まちなか交流館貸出
かざみどり拓勇の皆さまにまちなか交流館の足湯をお楽しみいただきました。

30日 第3回とましんスタジアム杯「少年野球東西交流大会」
スポーツ文化振興の一環として当金庫では平成27年11月に市営球場のネーミングライツを取得し、少年野球の大会を開催しております。今年も東・西大会で優勝準優勝した4チームに参加していただきました。



第3回とましんスタジアム杯「少年野球東西交流大会」

5月

19日 新生公園花壇に花を植える会の実施
「トマコマイクリーンアップ・サポーター制度」の一環として新生公園花壇の植栽・管理を行うとともに、周辺地区の美化・清掃活動も行っており、今年で13回目を迎えました。



新生公園花壇

6月

5日 とましん創生塾講演会
「苫東からみえてくるもの」と題した講演を実施しました。
(講師：(株)苫東 代表取締役 成田 一憲氏)

15日 第70回通常総代会開催
とましん地域活性化・社会貢献表彰式
社会福祉や環境保全等で地域に貢献する企業や団体を表彰する制度。平成29年度の表彰者を総代会後の懇親会の場で表彰を行いました。(優秀賞：星野 邦夫様 奨励賞：(有)アートスタジオNON様、北海土建工業(株)様、(有)下河辺牧場様、(株)高橋動物病院様が選出されました)



第70回通常総代会

15日 信用金庫の日
全営業店で地域清掃活動やロビー展の開催、来店したお客さまへノベルティをお配りしたほか、しんきん「地域応援」キャンペーン、献血活動、熊本地震の募金活動を行いました。

20日 第21回信用金庫社会貢献賞「会長賞」受賞
とましん結婚相談所「LLB会」の活動が認められ、信用金庫社会貢献賞の最高賞である「会長賞」を受賞、全国信用金庫協会通常総会場で表彰を受けました。



第21回信用金庫社会貢献賞「会長賞」受賞

7月

10日 とましん創生塾講演会
「会計で会社を強くする」と題した講演を実施しました。
(講師：寺田税理士事務所 所長 寺田 勉氏)

28日 第25回まち市&ペーパーファッションショー
31店が参加し、駒大苫小牧高校吹奏楽局によるマーチング演奏、TANZダンススタジオによるヒップホップダンス、苫小牧東高校チアリーディングで会場は大盛況となりました。ペーパーファッションショーには苫小牧総合経済高校から4チームが参加し、紙で作られた数々の衣装を皆さまに披露していただきました。

30日 夏休み子どもスイーツ教室
31名の子どもたちがスイーツづくりに挑戦しました。



第25回まち市&ペーパーファッションショー

夏休み
子どもスイーツ
教室

8月

2日 苫小牧信用金庫創立70周年記念ゴルフ大会開催

**10日 第25回とましん子どもものづくり教室
～馬型ロボットを作ろう～**
室蘭工業大学との提携により小学生のみなさんと科学体験を通じてものづくりへの関心を深める活動を行いました。

第25回
とましん子ども
ものづくり教室

9月

1日 第26回まち市開催
33店が参加し、駒大苫小牧高校吹奏楽局による演奏のほか、ウクレレ&フラダンスショーにより大いに盛り上がりました。また、当金庫創立70周年を記念し販売したボックスケーキも大好評でした。

2日 苫小牧信用金庫創立70周年記念式典・祝賀会開催
おかげさまで当金庫は平成30年9月に創立70周年を迎えました。総代様ほかこれまで大変お世話になった関係者様をお迎えし、記念の式典・祝賀会を開催させていただきました。

地方自治体等に対する当金庫70周年記念寄付

記念式典において、関係自治体(北海道ほか2市6町)及び樽前山神社に対し記念寄付を行いました。

とましん郷土(ふるさと)文庫発刊

通巻22号「支笏湖道路」、23号「沼ノ端今昔」(70周年記念特別号)を発刊。



とましん郷土(ふるさと)文庫発刊

とましんニュースのあゆみvol3発刊

平成24年1月から同30年3月までを取り纏めた第3号を発刊。



メイガス イリュージョンショー

27日 平成30年北海道胆振東部地震被災自治体への寄付
9月6日に発生した地震で被災した厚真町、むかわ町に対し復旧資金に役立てていただきたく、金庫並びに役職員から寄付を行いました。

10月

- 6日 第6回とましんスイーツまつり
「60分食べ放題!スイーツバイキング」のほか、パティシエによる新作スイーツコンテストで腕を競い合いました。



第6回とましんスイーツまつり

- 15日 とましん創生塾講演会
「事業承継の基礎知識」と題した講演を実施しました。(講師: 税理士法人池協会計事務所 理事 為広 章氏)

- 18日 とましん信和会「美川憲一&コロッケコンサート」
毎年ご好評いただいています「とましん信和会コンサート」も今年で50回目を迎えました。今年は美川憲一さんとコロッケさんをお招きし、昼・夜ともほぼ満席のお客さまに絶妙なコラボレーションをお楽しみいただきました。



とましん信和会「美川憲一&コロッケコンサート」

- 21日 「とまこまいキッズタウン2018」参加
子どもたちが様々な職業体験を行うイベントに参加しました。

- 23日 創立70周年記念「八重桜植樹」
当金庫創立70周年を記念して、高丘地区に八重桜の植樹を行いました。



創立70周年記念「八重桜植樹」



「とまこまいキッズタウン2018」

11月

- 7日・ 防犯訓練の実施(錦岡支店・新開支店)
9日 苫小牧警察署協力のもと、防犯訓練を実施しました。

- 9日 とましん創生塾講演会
「ドローンセミナー」と題した講演を実施しました。(講師: ケイセイマサキ建設(株) 村上 正信氏)

- 12日~ パープルライトアップ
25日 「女性に対する暴力をなくす運動」の趣旨に賛同し、本店のライトアップをパープルに染めました。

- 18日 苫小牧商工会議所共催婚活パーティー
「とまこ・My Love」実施

- 20日~ 自衛隊隊内生活体験研修
22日 平成30年度新入職員18名参加

- 29日 創友会創生塾合同講演会
「クラウドを用いたIT活用法」と題し、合同の講演会を実施しました。
(講師: 北海道共伸特機(株) 代表取締役 佐藤 仁志氏)

12月

5日 大正琴「美和会」クリスマスコンサート

14日 青い森信用金庫との業務提携調印

苫小牧市と青森県八戸市が交流連携協定を結んだことに伴い、民間同士の交流を目的に、同市に本店を置く青い森信用金庫と業務提携を行ないました。

18日 とましん金融教室(王子総合病院看護学校30名)

20日 とましん創生塾講演会

「地方創生と北海道の経済戦略」と題した講演を実施しました。
(講師：地域研究工房 代表理事 小磯 修二氏)

21日 苫小牧市駅前イルミネーション事業協賛

今年から苫小牧市で実施するイルミネーション事業に協賛。点灯式にはタララも登場し、参加した園児たちにクリスマスプレゼントを贈りました。

22日 とましん子どもクリスマスイベント

東小学校ブラスバンド同好会による演奏会、マジック教室とショー、餅つき大会、親子クリスマスケーキづくりなどの各種イベントを、多くのお子さまにお楽しみいただきました。



苫小牧市駅前イルミネーション事業協賛



クリスマスイベント～親子クリスマスケーキづくり～

地域貢献・地域活性化活動(平成31年)

1月

4日 初釜

仕事始めの日に、本店ロビー内で毎年開催しています。ご来店されたお客さまに抹茶とお菓子をご提供しました。

10日 第11回とましん冬休み親子金融探検隊開催

12日 第26回とましん子供のづくり教室開催

～立体地図を作ろう～

苫小牧工業高等専門学校との提携により小学生のみなさんと科学体験を通じてものづくりへの関心を深める活動を行いました。



初釜



第11回とましん冬休み親子金融探検隊

2月

19日 とましん創生塾講演会

「孔子とその弟子たち」と題し、塾卒業記念講演として実施しました。(講師：北海道大学 教授 弼 和順氏)

3月

8日 市民サロンコンサート

「とまこまいブラスアンサンブルコンサート」開催

今年度の市民サロンコンサートの最後を飾るに相応しい金管5重奏が、80名様の観客の心に響き渡りました。

地域への各種貢献活動と協賛等 (平成30年度)

文化関連

苫小牧アートシアター鑑賞事業実行委員会	本部
苫小牧菊花同好会文化祭賛助金	本部
苫小牧郷土文化研究会賛助会費	本部
苫小牧市立東中学校吹奏楽部定期演奏会協賛	本部
苫小牧合唱団定期演奏会協賛	本部
苫小牧市民管弦楽団定期演奏会協賛	本部
苫小牧市立明倫中学校吹奏楽部定期演奏会協賛	本部
駒大苫小牧高校吹奏楽部定期演奏会協賛	本部
北海道文化財保護協会賛助金	本部
新冠判官太鼓保存会会費	新冠
白老日台親善協会会費	白老

環境関連

新生公園花壇植栽・管理・近隣清掃活動	全店
駅前中央通花壇植栽・管理・近隣清掃活動	本店
明野軽工業団地内清掃参加	新開
法人会鶴川支部新生通り花壇整備事業参加	鶴川
義経ざくら植樹会参加	平取
花いっぱい運動参加	平取

福祉関連

ペットボトルキャップ回収	全店
信用金庫の日献血運動参加	本部・本店
社会福祉法人陽樹会夏まつり	本店
社会福祉法人美々川福祉会美々川フェスティバル	本店
社会福祉法人ビバランド感謝祭	本店
社会福祉法人緑星の里緑星まつり	本店
社会福祉法人苫小牧慈光会夏祭り	錦岡
社会福祉法人緑陽会後援会	光洋
社会福祉法人ふれんど後援会	光洋
苫小牧心身障害者職親会	沼ノ端
厚真福祉会夏まつり	厚真
平取養護学校後援会	平取
門別地区障害者職親会	富川

地域行事関連

とまこまい港まつり協賛	本部
とまこまいスケートまつり協賛	本部
樽前山神社大祭奉賛金	本部・美園
各町内会行事参画	各営業店
各商店会行事参画	各営業店
各地区神社行事参画	各営業店

スポーツ振興関連

苫小牧スケート連盟	本部
「とましんスタジアム」ネーミングライツ	本部
全国高等学校選抜アイスホッケー大会協賛	本部
王子製紙アイスホッケー部後援会	本店
勇払トライアスロン大会	沼ノ端
あつま国際雪上3本引き大会協賛	厚真

観光関連

むかわ町ししゃも祭り	鶴川
------------	----

団体等賛助・支援関連

苫小牧危険物安全協会	本部
苫小牧工業高等専門学校協力会	本部
苫小牧工業高等専門学校後援会	本部
苫小牧市社会福祉協議会	本部
苫小牧商工会議所	本部
苫小牧地区技能士協会	本部
北海道神宮奉賛会	本部
樽前山神社奉賛会	本部
苫小牧自衛隊協力会連合会	本部
苫小牧港利用促進協議会	本部
苫小牧統合型リゾート推進協議会	本部
苫小牧港湾振興会	本部
苫小牧日中友好促進協会	本部
平等社会を推進するネットワーク苫小牧	本部
苫小牧地域産学官金連携	本部
平取町社会福祉協議会	平取
新冠町社会福祉協議会	新冠
苫小牧地方金融機関防犯連絡協議会	本部
札幌銀行協会防犯連絡協議会	札幌
千歳地方金融機関連合防犯連絡協議会	千歳・長都
門別地区金融機関防犯連絡協議会	門別
厚真町震災復興イベント	厚真

交通安全関連

セーフティコール(交通安全街頭啓発)	厚真
--------------------	----

教育関連

子供のづくり教室	本部
(夏)室蘭工業大学提携	
(冬)苫小牧工業高等専門学校提携	
樽前山神社スカウト団育成会	本部
苫小牧キッズタウン参加	本部・各営業店
出前金融教室(王子総合病院看護学校)	本部
苫小牧市立拓勇小学校職場見学(体験学習)	沼ノ端北
苫小牧市立明倫中学校職業学習講話	糸井

地域への寄付金 (平成14年度以降)

地域に生まれ、地域とともに歩む信用金庫の原点を踏まえ、業務活動を通じて生じた利益の一定額を地域に還元する方針に基づき、地方自治体や公共機関などへの寄付というかたちで、毎年地域に還元してまいりました。主な内訳は以下のとおりです。

(単位:千円)

金額	寄付先・寄付目的		金額	寄付先・寄付目的			
47,000	北海道		15,800	日高町			
3,000	平成18年度	全国植樹祭	1,500	平成15年度	台風10号災害義援金		
3,000	平成19年度	洞爺湖サミット	300	平成17年度	開拓100年式典		
10,000	平成21年度	安全安心な地域づくり推進活動	1,000	平成18年度	まちづくり、AED設置		
3,000	平成23年度	東日本大震災関係調査費用	500	平成19年度	社会福祉事業		
10,000	平成25年度	苫東地区進出企業支援	3,000	平成21年度	商工振興事業		
5,000	平成27年度	苫東地区開発推進事業支援	1,000	平成23年度	東日本大震災関係調査費用		
3,000	平成29年度	北海道開基150周年事業	2,000	平成25年度	日高町PR、婚活支援事業		
10,000	平成30年度	ほっかいどう未来チャレンジ基金	2,000	平成26年度	地方創生取組		
85,000	苫小牧市		3,000	平成27年度	地方創生基礎調査費用		
500	平成17年度	文化芸術振興事業	1,500	平成30年度	地方創生推進のための資金		
3,000	平成18年度	緑ヶ丘総合運動公園整備事業	12,500	新冠町			
3,000	平成19年度	緑ヶ丘総合運動公園整備事業	1,000	平成15年度	台風10号災害義援金		
10,000	平成21年度	緑ヶ丘総合運動公園整備事業	500	平成18年度	地域振興事業		
1,000	平成21年度	社会教育・緑化事業	500	平成19年度	図書購入事業		
500	平成22年度	市民文化芸術振興基金	3,000	平成21年度	スポーツ・レクリエーション施設		
5,000	平成23年度	緑ヶ丘総合運動公園整備事業	1,000	平成23年度	東日本大震災関係調査費用		
10,000	平成24年度	緑ヶ丘総合運動公園整備事業	2,000	平成25年度	地域振興事業		
10,000	平成25年度	夜間救急センター非常発電装置	2,000	平成26年度	地方創生取組		
1,000	平成25年度	市民文化芸術振興施策助成	1,000	平成27年度	地方創生基礎調査費用		
10,000	平成26年度	緑ヶ丘総合運動公園整備事業	1,500	平成30年度	地方創生推進のための資金		
5,000	平成27年度	市民ホール緞帳	10,500	白老町			
5,000	平成27年度	とましんスタジアムモニュメント	3,000	平成21年度	人工透析患者送迎用車輛購入		
10,000	平成29年度	市民ホール建設	1,000	平成23年度	東日本大震災関係調査費用		
10,000	平成30年度	市民ホール建設ほか地域活性化	3,000	平成25年度	町制施行60周年記念事業準備		
1,000	平成30年度	苫小牧市高丘地区桜植樹	1,000	平成26年度	地方創生取組		
16,500	むかわ町		1,000	平成27年度	地方創生基礎調査費用		
1,000	平成15年度	台風10号災害義援金	1,500	平成30年度	地方創生推進のための資金		
1,000	平成18年度	地域振興事業	10,500	千歳市			
500	平成19年度	音楽演劇鑑賞事業	3,000	平成21年度	地域振興基金		
3,000	平成21年度	視聴覚教材テレビ購入	1,000	平成23年度	東日本大震災関係調査費用		
1,000	平成23年度	東日本大震災関係調査費用	2,000	平成25年度	地域振興事業		
2,000	平成25年度	鈴木章記念事業推進基金	1,000	平成26年度	地方創生取組		
2,000	平成26年度	地方創生取組	2,000	平成27年度	地方創生基礎調査費用		
3,000	平成27年度	地方創生基礎調査費用	1,500	平成30年度	地方創生推進のための資金		
1,500	平成30年度	地方創生推進のための資金	2,500	室蘭工業大学			
1,500	平成30年度	北海道胆振東部地震災害義援金	500	平成18年度	公開講座事業		
18,000	厚真町		500	平成20年度	管理運営助成		
500	平成15年度	台風10号災害義援金	1,000	平成21年度	管理運営資金		
500	平成18年度	地域振興事業	500	平成22年度	管理運営資金		
500	平成19年度	地域振興事業	3,500	苫小牧工業高等専門学校			
3,000	平成21年度	地域振興基金	500	平成17年度	共同研究助成金		
1,000	平成23年度	東日本大震災関係調査費用	300	平成19年度	ロボコン2007		
2,000	平成25年度	京町公園整備事業	500	平成20年度	管理運営助成		
2,000	平成26年度	地方創生取組	1,000	平成21年度	管理運営資金		
3,000	平成27年度	地方創生基礎調査費用	500	平成22年度	管理運営資金		
1,500	平成30年度	地方創生推進のための資金	300	平成23年度	ロボコン2011		
4,000	平成30年度	北海道胆振東部地震災害義援金	100	平成26年度	50周年記念		
19,540	平取町		300	平成27年度	ロボコン2015		
1,000	平成15年度	台風10号災害義援金	51,538	平成14~30年度	その他各種地域機関		
500	平成18年度	地域振興事業	292,878千円				
500	平成19年度	子供芸術劇場開催					
3,000	平成21年度	教育・文化・スポーツ振興基金					
1,000	平成23年度	東日本大震災関係調査費用					
3,000	平成25年度	びらとり温泉建替					
2,000	平成26年度	地方創生取組					
2,000	平成27年度	地方創生基礎調査費用					
6,540	平成30年度	新規就農支援設備として旧振内代理店及び旧同職員居宅の土地・建物を譲渡					
平成14~30年度の寄付金総合計額							

とましん信和会・講演会等の足跡

毎年恒例となっているとましん信和会は、豪華な一流歌手を招き、多くの皆さまのご支持をいただいている歴史ある行事です。

また、講演会等は著名な講師を招聘し、とましん経済(文化)講演会や地域活性化フォーラムを開催しています。職員に対しては、見識の涵養としての職員教育の一環として、各分野の専門家や地元の各業界の有識者を講師に迎え、講演会を行っています。これからも地域の皆さまのご期待に沿えるよう、企画・開催してまいります。(敬称略・肩書は当時のものです。また一部省略している場合もあります。)

これまでのとましん信和会公演の足跡

公演年月日	公 演 者
昭和38年 6月13日	三波 春夫
45年 6月29日	松竹大歌舞伎特別公演
46年 7月15日	宝塚歌劇団公演
47年 9月11日	美空 ひばり
49年 7月 4日	松竹大歌舞伎特別公演
50年 8月20日	北島 三郎
51年 8月24日	二葉 百合子
52年 7月16日	森 進一
53年 9月13日	小柳 ルミ子
54年 8月24日	細川 たかし
55年 9月22日	千 昌夫
56年 9月14日	都 はるみ
57年 8月22日	なつかしの歌謡ショー
58年 9月 8日	藤山 寛美
59年 8月18日	細川 たかし
60年 9月 5日	藤山 寛美
61年 8月22日	小林 幸子
62年 8月21日	八代 亜紀
63年 6月22日	五木 ひろし
平成元年 8月25日	森 進一
2年 8月20日	細川 たかし
3年 8月22日	大月 みやこ
4年 8月19日	桂 銀淑
5年 8月 2日	北島 三郎
6年 8月26日	藤 あや子

公演年月日	公 演 者
平成7年 8月29日	坂本 冬美
8年 10月16日	梅沢 武生劇団 (梅沢 富美男)
9年 9月 5日	前川 清
10年 8月24日	石川 さゆり
11年 8月24日	長山 洋子
12年 8月21日	吉 幾三
13年 8月29日	川中 美幸
14年 8月20日	小林 幸子
15年 8月21日	前川 清&梅沢 富美男
16年 8月27日	美川 憲一
17年 10月28日	天童 よしみ
18年 8月25日	コロッケ
19年 8月16日	北島 三郎
20年 9月16日	吉 幾三
21年 8月31日	五木 ひろし
22年 9月14日	細川 たかし
23年 9月27日	坂本 冬美
24年 9月25日	杉 良太郎&伍代 夏子
25年 8月19日	北島 三郎
26年 9月 9日	島津 亜矢
27年 9月17日	加山 雄三&ザ・ワイルドワンズ
28年 8月29日	水森 かおり
29年 9月 6日	天童 よしみ
30年 10月18日	美川 憲一&コロッケ
令和元年8月9日(予定)	新演歌三姉妹 (市川由紀乃、丘みどり、杜このみ)

これまでの講演会等の足跡

開催年月日	講 師 名	テーマ
昭和56年 9月10日	佐々木 久子 (雑誌「酒」編集長・随筆家)	酒と人生
57年 7月29日	高島 陽 (経済評論家)	変動期における中小企業経営の着眼点
58年 7月25日	高島 陽 (経済評論家)	新技術革新と中小企業の対応
63年 5月24日	竹村 健一 (文明評論家)	これからの日本
平成2年 9月21日	中西 章一 (パーソナリティ)	パーソナリティの独りごと
3年 10月14日	日下 公人 (多摩大学教授)	地域活性化の具体的な成功例に学ぶ
7年 8月 4日	三義 智章 (日本ビジネスドック診断指導協会 理事長)	長期不況から脱出するための企業の経営戦略
8年 2月22日	邱 永漢 (経済評論家)	新時代の経営と金儲けの秘訣
8年 8月 6日	金井 一頼 (北海道大学経済学部教授)	中小企業戦略といま中小企業に必要なのは
8年 11月20日	薦 信彦 (ジャーナリスト)	世紀末はチャンスの時代
9年 4月24日	三義 智章 (日本ビジネスドック診断指導協会 理事長)	価格破壊時代に必要利益計画の策定と超不況経営のポイント
9年 8月12日	水谷 研治 (東海総合研究所 社長)	右肩上がりの日本経済
9年 11月14日	高木 勝 (富士総合研究所 理事)	どうなる? 今後の日本の経済
10年 3月12日	紺谷 典子 (日本証券経済研究所 主任研究員)	日本経済の実相
11年 3月19日	富家 孝 (医療ジャーナリスト)	経営者の健康法 - 会社の発展はトップの健康法から
11年 6月 7日	植草 一秀 (野村総合研究所 上席エコノミスト)	日本経済の現状と展望
11年 11月19日	金森 久雄 ((財)日本経済研究センター顧問)	日本経済の将来 - 復活へのシナリオ
12年 2月17日	浅井 信雄 (国際政治学者)	激変世界に揺らぐ日本の政治と経済
12年 2月19日	衣笠 祥雄 (野球解説者)	野球に学び教えられたこと
12年 7月18日	高野 孟 (インサイダー編集長)	日米経済摩擦とこれからの日本
12年 10月26日	内橋 克人 (評論家)	地域・情報・テクノロジー - 新時代の中小企業
13年 2月13日	岩見 隆夫 (政治評論家・毎日新聞東京本社編集局顧問)	揺れ動く内外情勢とこれからの政局
13年 2月27日	三遊亭 金時 (落語家)	楽は苦の種、苦は楽の種
13年 7月10日	紺谷 典子 (日本証券経済研究所 主任研究員)	これからこそ中小企業の時代
13年 10月26日	草野 厚 (慶應義塾大学 総合政策学部教授)	21世紀の日本・政治と経済

開催年月日	講師名	テーマ
平成14年 2月13日	黒岩 祐治 (フジテレビジョン・キャスター)	どうなる日本
14年 3月 4日	東海林 のり子 (キャスター・リポーター)	生き生きとした人生のために
14年 7月11日	福岡 政行 (白鷗大学法学部教授)	新世紀の日本政治と経済を展望する
14年 10月25日	福島 敦子 (キャスター・エッセイスト)	私の取材手帳から
15年 3月 7日	正司 歌江 (女優)	笑いと涙と希望の人生ドラマ
15年 7月10日	川本 裕子 (マッキンゼー シニア・エキスパート)	金融システムの健全化とこの国の将来
15年 9月 3日	とましん地域活性化フォーラム	わが街のまちづくり
15年 10月31日	中邨 秀雄 (吉本興業(株) 取締役名誉会長)	吉本流経営戦略
16年 3月10日	松居 一代 (女優・エッセイスト)	生きてるってすばらしい
16年 8月 3日	鳶 信彦 (ジャーナリスト)	これからの10年～人と企業と地域
16年 9月18日	とましん地域活性化フォーラム	苫小牧が北海道のためにできること
17年 3月 4日	同前 雅弘 (NPOエイプロシス理事・(株)大和証券グループ顧問)	変化の時代への対応 - 証券市場の役割と展望
17年 3月 8日	ガッツ石松 (元プロボクサー)	ガッツ石松のわが人生
17年 5月27日	塩川 正十郎 (元財務大臣)	今、統治システムの改革
17年 8月10日	藤堂 省 (北海道大学大学院 医学研究科教授)	命の贈り物
18年 2月12日	とましん地域活性化フォーラム	苫小牧発! 北海道の未来
18年 3月23日	千住 文子 (エッセイスト・教育評論家)	すべては「千住家の教育白書」からはじまった。
18年 7月24日	黒岩 祐治 (フジテレビジョン・キャスター)	どうなる日本
19年 5月 8日	中田 美智子 (㈱エフエム北海道営業本部副部長兼放送本部副本部長)	北の大地を誇りに思う時
19年 6月18日	中川 政雄 (㈱オフィス・なかがわ代表 元気コメンテーター)	これからは信用金庫の時代
19年 7月10日	林田 正光 (㈱HAYASHIDA - CS総研 代表取締役)	感動を呼ぶサービスの真髄
19年 11月26日	遠藤 友彦 ((有)ゴーアヘッドジャパン 代表取締役)	駒苦に学ぶ組織力
20年 1月22日	金井 昭雄 (富士メカネ会長)	海外難民視力支援ミッション
20年 3月24日	北川 正恭 (前三重県知事)	多様な主体による地域経営
20年 3月25日	石橋 弘次 (トヨタ自動車北海道 取締役副社長)	地域とともに
20年 5月19日	高木 新二郎 (野村證券(株)顧問・法学博士)	地域力再生機構はなにをするのか 中小企業の活性化
20年 6月16日	中川 政雄 (㈱オフィス・なかがわ代表 元気コメンテーター)	笑う会社と泣く会社はここが違う
21年 3月 6日	とましん地域活性化フォーラム	北海道(苫小牧)が元気になるために
21年 7月19日	東国原 英夫 (宮崎県知事)	地方から日本をどげんかせんといかん!
21年 7月25日	中川 慶一 (東京大学医学部付属病院放射線科准教授 緩和ケア診療部長)	がんのひみつ
21年 11月20日	高木 由利 (医療法人財団織本病院理事長・医長)	美しく生きるために～動脈硬化撲滅作戦～
22年 4月23日	斉藤 征義 (田んぼdeミュージカル委員会事務局長)	「田んぼdeミュージカル」で街おこし
22年 5月 8日	松岡 紀雄 (神奈川大学経営学部・同大学院経営学研究科教授 全国信用金庫協会監事)	松下幸之助から学び、いま思う日本の行く末
22年 6月18日	中川 政雄 (㈱オフィス・なかがわ代表 元気コメンテーター)	頑張れ地域経済 (組織を強くする3つの条件)
22年 10月26日	松岡 市郎 (「写真の町」東川町町長)	東川町からこんにちば 東川町のまちづくり
23年 1月15日	石川 勝美 (埼玉県信用金庫法人事業部推進役 (プロゴルファー石川 遼選手の父))	～親子は同じ目線で夢を持つ～親子で挑む世界制覇
23年 2月12日	我喜屋 優 (興南高校理事長 硬式野球部監督) 香田 誉士史 (元駒大苫小牧高校野球部監督)	甲子園優勝監督苫小牧凱旋
23年 6月17日	高橋 進 (日本総合研究所 副理事長)	日本経済の現状と展望・地方経済の課題
23年 7月 4日	中川 政雄 (㈱オフィス・なかがわ代表 元気コメンテーター)	元気の出前～元気やったらやれるで (伸びる会社はここが違う)
23年 11月25日	田村 昇 (株式会社 柳月 代表取締役社長)	地域に生き、人と人、心と心を結ぶ経営
24年 4月27日	磯田 憲一 (財団法人 北海道文化財団 理事長)	北海道の流儀
24年 5月25日	シンポジウム	再生可能エネルギーを考える
24年 6月22日	内田 忠男 (国際ジャーナリスト 名古屋外国語大・大学院客員教授)	国際ジャーナリストからみた日本経済・世界経済
24年 10月12日	津田 廣喜 (元苫小牧税務署長)	日本の社会と財政・金融政策
24年 10月19日	阿部 雅司 (東京美装興業(株)・全日本ノルディック複合競技コーチ)	ノルディック複合に賭けた不屈のチャレンジャー
24年 10月20日	藤津 勝一 (信金中央金庫地域・中小企業研究所 主任研究員) (金庫内特別研修)	営業店における経営改善支援の取り組みについて 実効性確保・信頼関係再構築・顧客と地域からの評価向上に必要なことは
24年 11月 5日	田村 秀 (新潟大学法学部副学部長・教授)	B級グルメが地方を救う
24年 12月 8日	角田 匠 (信金中央金庫地域・中小企業研究所 上席主任研究員)	日本経済の基礎知識と経済指標の見方
25年 2月 7日	堀田 力 (公益財団法人 さわやか福祉財団 理事長)	高齢社会における企業のあり方 支えあう長寿社会
25年 12月17日	とましん地域活性化フォーラム	苫小牧のまちづくりに求められること、地域を活性化するために必要なこと
26年 6月17日	桂 米助 (落語家)	話の味は人の味 ～たゆまぬ努力が味を出す～
26年 10月29日	古賀 茂明 (元・経済産業省官僚)	日本は再生できるのか?
26年 12月 2日	清原 伸彦 (日本体育大学名誉教授)	なぜ、今集団行動なのか～真心とは～
27年 6月16日	星 浩 (朝日新聞社特別編集委員)	日本政治・日本外交
27年 10月15日	真壁 昭夫 (信州大学経済学部教授・経済学者)	日本・世界経済のゆくえ
29年 3月 6日	萩谷 順 (法政大学法学部教授・ジャーナリスト・元朝日新聞 編集委員)	今後の日本の政治経済について
29年 10月 2日	龍崎 孝 (学校法人日通学園 流通経済大学 スポーツ健康科学部教授)	現在の日本の政治経済について
令和元年10月7日(予定)	尾木 直樹 (尾木ママ) (教育評論家 法政大学特任教授 臨床教育研究所「虹」所長)	取り残される日本の教育 ～わが子のために親が知っておくべきこと～

主な事業内容

1 預金および定期積金の受入れ

2 資金の貸付けおよび手形の割引

3 為替取引

4 1～3の業務に付随する次に掲げる業務、その他の業務

- (1) 債務の保証または手形の引受け
- (2) 有価証券(5)に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するものおよび短期社債等を除く。(8)において同じ。)の売買(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)または有価証券関連デリバティブ取引(投資の目的をもってするものに限る。)
- (3) 有価証券の貸付け
- (4) 国債証券、地方債証券もしくは政府保証債券(以下、「国債証券等」という。)の引受け(売出しの目的をもってするものを除く。)並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱いおよびはね返り玉の買取り
- (5) 金銭債権の取得または譲渡およびこれに付随する業務(除く商品投資受益権証書の取得・譲渡に係る付随業務)
- (6) 短期社債等の取得または譲渡
- (7) 次に掲げるものの業務の代理
日本銀行、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫 など
- (8) 次に掲げるものの業務の代理または媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る。)
イ 金庫(信用金庫および信用金庫連合会)
ロ 銀行
ハ 長期信用銀行(長期信用銀行法(昭和27年法律第187号)に規定する長期信用銀行をいう。)
ニ 農林中央金庫
- (9) 信託会社または信託業務を営む金融機関の業務の代理または媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る。)
三井住友信託銀行株式会社
信金中央金庫
- (10) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い

(11) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り

(12) 振替業

(13) 両替

(14) デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)であって信用金庫法施行規則で定めるもの((5)に掲げる業務に該当するものを除く。)

(15) 金融等デリバティブ取引((5)および(14)に掲げる業務に該当するものを除く。)

(16) 金融等デリバティブ取引の媒介、取次または代理(信用金庫法施行規則に定めるものを除く。)

(17) 有価証券関連店頭デリバティブ取引(当該有価証券関連店頭デリバティブ取引に係る有価証券が(5)の証書をもって表示される金銭債権に該当するものおよび短期社債等以外のものである場合には、差金の授受によって決済されるものに限る。)((2)の業務に該当するものを除く。)

(18) 金の取扱い

5 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務(上記4により行う業務を除く。)

6 法律により信用金庫が営むことのできる業務

(1) 保険業法(平成7年法律第105号)第275条第1項により行う保険募集

(2) 地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託

(3) 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年法律第26号)の定めるところにより、高齢者居住支援センターからの委託を受けて行う債務保証の申込の受付および保証債務履行時の事務等(債務の保証の決定および求償権の管理回収業務を除く。)

(4) 電子記録債権法(平成19年法律第102号)第58条第2項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務

(5) 確定拠出年金法(平成13年法律第88号)により行う業務

主な商品のご案内

主な個人向け融資商品	内容・特色
住宅ローン	マイホーム新築・中古住宅購入・マイホーム建築用の土地購入・他行住宅ローン借換えにご利用いただけます。
リフォームローン	マイホームの増改築・改良資金にご利用いただけます。
カーライフプラン	マイカー購入・運転免許取得費用・車検・修理・クレジット借換などにご利用いただけます。
フリーローン「メモリー」「トライ」	個人ローンの利用範囲に加え、事業に関する資金にもご利用いただけます。
フリーローン「さむらい」「なでしこ」	旅行・家具購入・他行ローン借換えなどにご利用いただけます。
個人ローン・シルバーライフローン	保証人不要で旅行・家具購入・他行ローン借換えなどにご利用いただけます。60歳以上81歳未満の方は「シルバーライフローン」をご利用いただけます。
教育ローン	幼稚園から大学までの入学金・授業料・施設利用費支払いなどにご利用いただけます。
奨学ローン「カレッジライフ」	大学生・専門学校生等の生活費にご利用いただける奨学金型の教育ローンで、苫小牧市「奨学ローン返済助成制度」の対象商品です。
子育て応援ローン「めくもり」	就学前児童の子育てに関する費用(出産・子育て・小学校入学準備)などにご利用いただけます。
介護応援ローン「いたわり」	介護に関する費用(機器購入・住宅設備・老人ホーム入居一時金)などにご利用いただけます。
カードローン	あらかじめ定めた限度額の範囲で自由にローンカードでお借入できます。
カードローン「きゃっする」	パート・アルバイト・専業主婦の方でもお申し込みができるカードローンです。
カードローン「スクラム」	総合口座型のカードローンです。口座からの各種引落の際に残高不足であっても、あらかじめ定めた限度額の範囲まで自動で融資します。
教育カードローン・学資カードローン	幼稚園から大学までの入学金・授業料・施設利用などにご利用いただけます。在学中はカードローンとして定額返済・卒業後は毎月均等返済となります。
リバースモーゲージ型ローン	60歳以上80歳未満の方向けの商品です。ご自宅を担保にあらかじめ定めた限度額の範囲内でお借入できます。
主な事業者向け融資商品	内容・特色
一般のご融資	割引手形：一般商業手形の割引をいたします。 証書貸付：設備資金等長期の資金をご融資いたします。 手形貸付：仕入資金等短期の資金をご融資いたします。 当座貸越：当座貸越約定金額まで自動的にご融資いたします。
各種制度融資	国、北海道、各市町村の制度融資、信用保証協会の保証付融資の取扱いをしています。
創業者支援特別融資	事業の創業時及び創業後間もないお客さま、新分野進出をご計画のお客さまに経営安定のための長期資金をご融資いたします。
新専用当貸「TAG(タグ)70」	随時返済のカードローン形式で事業資金をご融資いたします。
とましん法人会メンバーズローン	(公社)苫小牧地方法人会の会員に事業資金をご融資いたします。
主な預金商品	内容・特色
総合口座	利息の有利な定期預金(貯まる)、給料・年金の自動受取(受取る)、公共料金等の自動支払(支払う)、定期預金の90%以内、最高1,000万円までの自動融資(借りる)の便利な4つの機能を1冊の通帳にセットしています。
当座預金	事業者専用の預金です。通帳発行はできませんが、小切手・手形をご利用いただけます。
普通預金	給与・年金のお受け取りや、各種口座振替のご利用ができます。
普通預金(決済用預金対応)	無利息ですが預金保険制度による全額保護対象預金となります。
貯蓄預金	普通預金と比べて高金利ですが、口座振替のご利用はできません。
納税準備預金	納税資金を預入する際に有利な預金です。普通預金と比べて高金利ですが、納税以外のお支払い(出金・口座振替)があると適用されません。
通知預金	7日以上1か月未満の預け入れ時に有利な預金です。
定期預金	1か月以上5年以下の預け入れ時に有利な預金です。
定期積金	住宅・教育等将来設計にあわせて毎月一定額を掛け込みする預金です。6か月から5年までの期間で自由に設計できます。
定期積金「信和会」	期間3年以上・契約額50万円以上の定期積金一契約につき1口、毎年とましが開催している「信和会コンサート」を会員価格で優先購入できます。
為替業務	内容・特色
内国為替	当金庫の本支店は、全国信用金庫データ通信システムと全国銀行データ通信システムにより、全国の信用金庫はもとより、民間金融機関とオンラインで結ばれています。これにより当金庫ではお客さまの大事な資金の送金、振込及び代金取立などをお取扱いしています。
外国為替	当金庫では信金中央金庫との外国為替取次を通じてお客さまの輸出入為替、海外への送金等の外国為替業務をお取扱いしています。また、外貨の両替、トラベラーズチェックの買取もお取扱いしています。
主なその他の業務・サービス	内容・特色
でんさいサービス	でんさいサービスは、インターネット(PC)等を通じて、電子記録債権(でんさい)を記録・管理する電子債権記録機関(でんさいネット)の記録原簿へ電子記録をすることで、安全・簡易・迅速に、支払いや譲渡等を行うサービスです。
しんきんネットキャッシュサービス	当金庫のキャッシュカードで、全国の信用金庫・都市銀行・地方銀行・第二地方銀行・信託銀行・ゆうちょ銀行等の提携金融機関のCD・ATMで現金のお引出し・残高照会等が可能です。各種クレジットカードのキャッシングもできます。 
インターネットバンキング	お手持ちのパソコンや携帯電話(個人のみ)から、残高照会・振込・振替等のサービスがご利用いただけます。また、事業者の方はデータ伝送、個人の方は定期性預金の新規・解約ができます。
貸金庫	預金証書、株券、権利証、貴金属などの重要書類、貴重品を安全・確実にお預りいたします。
とましん職域サポートローン制度	対象となる事業所の従業員の方々に、マイカーローン、教育ローン、カードローンを当庫通常金利よりも低い利率でご提供いたします。
有価証券の窓口販売	国債・投資信託の販売を行っております。
保険の窓口販売	生命保険(一時払い終身保険、がん保険、医療保険、就業不能保険)、損害保険(傷害保険、住宅ローンご利用のお客さま限定の火災保険、ペット保険)の販売を行っております。
信託商品の販売	信金中央金庫の遺言代用信託商品「心のバトン」の販売と、三井住友信託銀行「遺言信託」の媒介を行っております。
個人型確定拠出年金(iDeCo)	個人型確定拠出年金(iDeCo)の取扱を行っております。

ライフステージごとの 様々なニーズにお応えします。

給与振込はとましんへ!

- 定期積金
- カードローン「スクラム」
- 個人型確定拠出年金 (iDeCo)
- 保険商品 (医療・がん・傷害)

● カーライフプラン

結婚



30歳代



マイカー

20歳代

就職



40歳代

- とましん結婚相談所「LLB会」
- 各種保険
 - ・医療・火災・がん・ペット
 - ・傷害・個人年金保険

保険で家族に安心を!

子育て



住宅購入



- とましん子育て応援ローン「ぬくもり」
- 保険の見直し

- とましんの住宅ローン
- 住宅ローン長期火災保険
- 貸金庫
- 権利証・実印等の保管に!
- 保険の見直し

セカンドライフ



年金振込はとましんで!
資産運用のご相談も!

- 個人向け国債
- 一時払い保険
- 投資信託

60歳代

定年退職



- リバースモーゲージ型ローン
- 遺言代用信託

リフォーム

50歳代



- リフォームローン

進学



- 奨学ローン「カレッジライフ」
- 教育ローン
- 教育カードローン

とましんは、お客さまの良き
パートナーとして様々なカタチで
豊かな暮らしを応援します。



店舗配置一覧

店舗一覧

令和元年6月30日現在

- 10 ★ 本店 苫小牧市表町3丁目1-6 ☎0144-34-2171
お客様相談センター 苫小牧市表町3丁目1-6本店2F ☎0144-31-2325
- 19 ★ 市役所出張所 苫小牧市旭町4丁目5-6 ☎0144-37-8310
(苫小牧市役所北庁舎1階内)
- 21 ★ 緑町支店 苫小牧市双葉町3丁目3-5 ☎0144-33-9241
- 22 ★ 西支店 苫小牧市見山町2丁目2-8 ☎0144-73-5151
- 23 ★ 中野支店 苫小牧市元中野町3丁目9-15 ☎0144-32-8291
- 24 ★ 糸井支店 苫小牧市日新町1丁目10-5 ☎0144-73-1190
- 25 ★ 三条支店 苫小牧市矢代町2丁目9-8 ☎0144-74-2055
- 26 ★ 美園支店 苫小牧市三光町5丁目26-12 ☎0144-33-2151
- 27 ★ 光洋支店 苫小牧市光洋町1丁目17-17 ☎0144-73-3621
- 28 ★ 沼ノ端支店 苫小牧市沼ノ端中央3丁目3-12 ☎0144-55-6011
- 29 ★ 澄川支店 苫小牧市澄川町2丁目2-9 ☎0144-67-5616
- 11 ★ 桜木支店 苫小牧市桜木町4丁目15-12 ☎0144-74-2125
- 14 ★ 錦岡支店 苫小牧市青雲町2丁目23-6 ☎0144-67-5311
- 15 ★ 明野支店 苫小牧市明野新町5丁目14-13 ☎0144-55-8581
- 16 ★ 川沿支店 苫小牧市川沿町6丁目16-30 ☎0144-76-7111
- 17 ★ 新開支店 苫小牧市新開町4丁目2-4 ☎0144-55-8560
- 18 ★ 沼ノ端北支店 苫小牧市拓勇東町1丁目19-30 ☎0144-57-8200
- 30 ★ 札幌支店 札幌市中央区南4条西1丁目1-8 ☎011-511-8131
- 32 ★ 札幌北支店 札幌市東区北31条東7丁目1-18 ☎011-704-2331
- 33 ★ 千歳支店 千歳市千代田町6丁目18 ☎0123-26-2171

- 34 ★ 長都支店 千歳市長都駅前2丁目14-20 ☎0123-27-7233
- 41 ★ 鶴川支店 勇払郡むかわ町美幸2丁目21 ☎0145-42-2010
- 42 ★ 厚真支店 勇払郡厚真町表町1-1 ☎0145-27-2236
- 43 ★ 平取支店 沙流郡平取町本町66-1 ☎01457-2-2321
- 47 ★ 門別支店 沙流郡日高町門別本町210-15 ☎01456-2-5121
- 48 ★ 新冠支店 新冠郡新冠町字本町55-1 ☎0146-47-3011
- 49 ★ 富川支店 沙流郡日高町富川北4丁目1-1 ☎01456-2-0331
- 51 ★ 白老支店 白老郡白老町東町2丁目1-8 ☎0144-85-2461

信用金庫代理業者

- 株式会社苫信ビジネスサプライ 苫小牧市表町3丁目1-6 ☎0144-34-2177
- 13 ★ 北央代理店 苫小牧市木場町1丁目10-17 ☎0144-36-5541
- 44 ★ 穂別代理店 勇払郡むかわ町穂別10-6 ☎0145-45-2321
- 45 ★ 日高代理店 沙流郡日高町本町東1-297-37 ☎01457-6-2131

●印の店舗では貸金庫を設置しています。
★印の店舗では目の不自由な方が使用できるATMを設置しています。
※詳しくは、お電話またはお近くの店舗窓口におたずねください。





まごころのこもった
万全のサービス網で
地域社会のくらしをサポート。

店舗外現金自動設備一覧

■ 店舗外ATM並びにサンデーバンキング実施場所

令和元年6月30日現在

ATMコーナー	所在地	キャッシュサービスコーナー ご利用時間		ATM振込				硬貨取引									
		平日	土・日・祝日	平日		土・日・祝日		平日	土・日・祝日								
				現金	カード	現金	カード										
★本店ATMコーナー西側	苫小牧市表町3-1-6(三条通側)	8:45~19:00	9:00~18:00	○注1	○	—	○	○注1	—								
★本店ATMコーナー東側	苫小牧市表町3-1-6(駅前中央通側)	8:45~18:00	休業	○	○	—	—	○	—								
★沼ノ端支店ATMコーナー	苫小牧市沼ノ端中央3-3-12	8:45~19:00	9:00~18:00	○注1	○	—	○	○注1	—								
★新開支店ATMコーナー	苫小牧市新開町4-2-4	8:45~21:00	9:00~21:00	○	○	—	○	○	—								
★沼ノ端北支店ATMコーナー	苫小牧市拓勇東町1-19-30																
★イオン苫小牧店	苫小牧市柳町3-1-20	9:00~21:00	9:00~21:00	—	○	—	○	○	○								
★フードD365ヴィアン	苫小牧市日新町2-1-31																
★新生台ファミリープラザステイ1階	苫小牧市三光町5-6-4																
★新生台ファミリープラザステイ2階	苫小牧市三光町5-6-4																
★川沿ファミリープラザパセオ	苫小牧市川沿町6-15-13																
★マックスバリュ新花園店	苫小牧市花園町1-6-20																
★マックスバリュ澄川町店	苫小牧市澄川町3-1-1																
★マックスバリュ沼ノ端店	苫小牧市北栄町3-1-8																
★マックスバリュ弥生店	苫小牧市弥生町1-9-1																
★MEGAドン・キホーテ苫小牧店	苫小牧市木場町1-6-1																
★フードD365オアシス	苫小牧市澄川町1-2-11																
★イオン千歳店	千歳市栄町6-51																
★マックスバリュ支笏湖通り店	苫小牧市元中野町2-8-10									10:00~19:00	10:00~18:00	—	○	—	○	—	—
★ビッグハウス光洋店	苫小牧市光洋町1-12-12																
★ビッグハウス明德店	苫小牧市明德町2-3-1																
★フードD365沼ノ端	苫小牧市北栄町1-24-5	9:00~21:00	9:00~19:00	○	○	○	○	○	○								
★フードD365双葉	苫小牧市双葉町2-18-1	9:30~19:00	9:00~18:00	—	○	—	○	—	—								
★苫小牧東病院	苫小牧市明野新町5-1-30	9:00~19:00	9:00~18:00	—	○	—	○	—	—								
★表町ふれんどビル	苫小牧市表町5-11-5	9:00~19:00	9:00~19:00	—	○	—	○	—	—								
★苫小牧市役所	苫小牧市旭町4-5-6	9:00~18:00	休業	○	○	—	—	○	—								
★苫小牧市立病院	苫小牧市清水町1-5-20																
★王子総合病院	苫小牧市若草町3-4-8	9:00~17:00	休業	—	○	—	—	—	—								
★マックスバリュ富川店	沙流郡日高町富川南2-2-5																
★振出出張所(山の駅ほろしり館)	沙流郡平取町振内町23-1	10:00~17:00 注2	休業	—	○	—	—	—	—								
★厚賀出張所(日高町役場厚賀出張所)	沙流郡日高町厚賀町174	9:00~17:00															
★勇払出張所(苫小牧市勇払公民館)注3	苫小牧市字勇払33	8:45~17:30	休業	○	○	—	—	○	—								
★北央代理店ATMコーナー	苫小牧市木場町1-10-17																
★穂別代理店ATMコーナー	勇払郡むかわ町穂別10-6																
★日高代理店ATMコーナー	沙流郡日高町本町東1-297-37																
【企業内ATM設置場所】																	
*アイシン北海道株式会社(共同)	苫小牧市字柏原32-5	9:00~18:00	休業	—	○	—	—	—	—								
★トヨタ自動車北海道(単独)	苫小牧市字勇払145-1	10:00~17:15	休業	—	○	—	—	—	—								

注1 現金によるお振込み、硬貨によるお取引は、18時までとなります
 注2 振出出張所は、下記の時間での営業となります
 (4月~10月) 10:00~17:00 (11月~3月) 10:00~16:00
 注3 12/29~1/3は同公民館休館日のため休業
 注4 当金庫カードをご利用のお取引を表示しております
 注5 他行庫カードの場合、お取扱いできないお取引もございます
 注6 通帳(キャッシュカード発行の通帳に限る)によるお支払ができます

注7 祝日のうち、正月三が日は休業いたします
 注8 ★印のついているATMは、目の不自由な方がご利用できるATMです
 注9 ＊印のついているATMは「お引き出し」「残高照会」のみのお取扱いとなります
 注10 しんきんATMゼロネットサービスのマークがある全国の信用金庫のATMで当金庫のキャッシュカードをご利用の場合、下記時間帯は手数料が無料となります
 平日8:45~18:00・土曜日9:00~14:00

リスク管理態勢

当金庫の方針

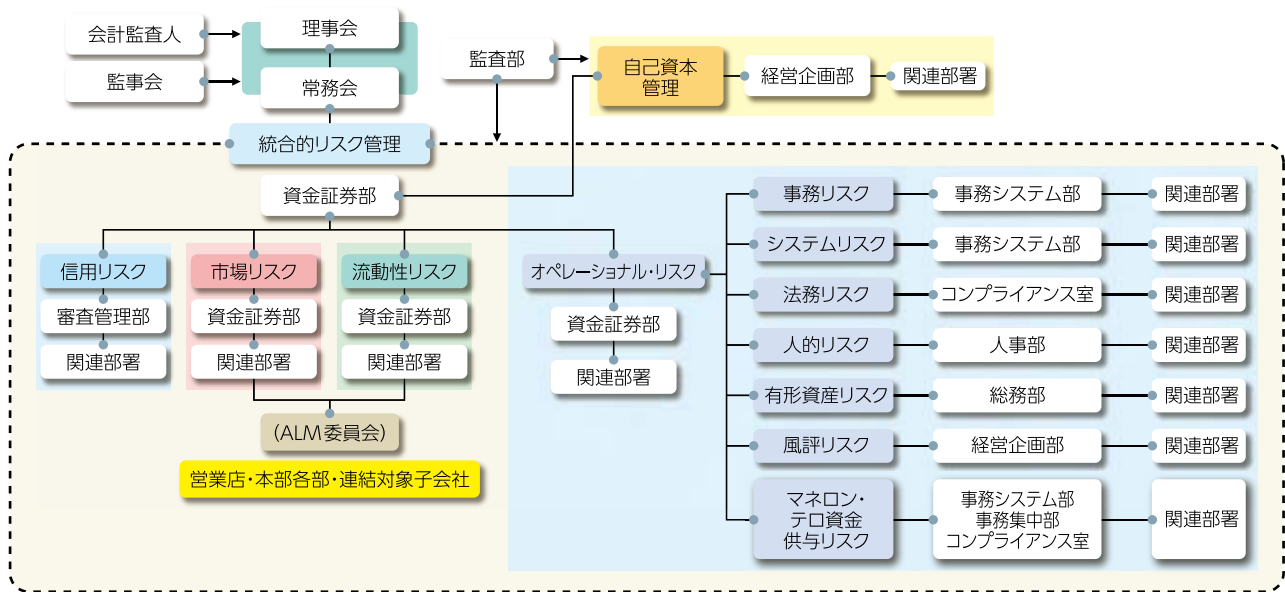
金融機関を取り巻く環境は複雑・多様化しており、当金庫では、リスク管理の強化を経営の最重要課題の一つとして位置づけしています。時代の変化に即応し、お客さまに安心してお取引いただけるよう、安定した経営と健全な財務内容の維持向上に努めてまいります。

当金庫の取組み

当金庫は、資金証券部にリスク管理部門を置いて、すべてのリスクを総体的に捉え、統合的な管理を行っています。信用リスク・市場リスク等リスクカテゴリー毎に統括する部門を定め、各リスクの管理方針や規程・要領等を制定して体系的に管理しています。

さらに資産及び負債を総合管理し、運用戦略等の策定、実行に関わる組織としてALM委員会を設置しており、また直面するリスクに見合った十分な自己資本を確保するため、自己資本管理を行っています。

統合的リスク管理態勢図



信用リスク

信用リスクとは、お取引先の貸出が回収不能となり損失を被るリスクです。

当金庫では審査管理部門と営業推進部門を分離して独立性を保ち、審査機能を強化しております。また、問題先債権や大口債権の管理を徹底し不良債権発生防止に努め、自己査定基準に基づいた適切な償却・引当を実施しています。

市場リスク

市場リスクとは、金利・有価証券等の価格・為替などの相場の変動により損失を被るリスクです。

当金庫では、市場関連リスクを金利・価格変動・為替・信用・流動の各々のカテゴリーに応じた方針で管理を行っています。また、安定かつ効率的な資金の調達・運用を図るため、ALM委員会等を設置し、体制の充実・強化に取り組んでいます。

流動性リスク

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出や市場の情勢変化により、資金繰りが逼迫するリスクをいいます。

当金庫では、不測の事態に対応できる十分な支払準備資産を確保するとともに、信金中央金庫など業界のバックアップ体制も整備されています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク(自己資本比率の算定に含まれる部分)及び自己資本比率の算定に含まないその他のリスクのことをいいます。以下のリスクからなります。

①事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

②システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

③法務リスク

顧客に対する過失による義務違反及び不適

切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害(監督署の措置並びに和解等により生じる罰金、違約金及び損害賠償金等を含む)等を被るリスクをいいます。

④人的リスク

人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解雇等の問題)・差別行為(セクシュアルハラスメント等)から生じる損失・損害等を被るリスクをいいます。

⑤有形資産リスク

災害その他の事象から生じる有形固定資産の毀損・損害等を被るリスクをいいます。

⑥風評リスク

金庫の評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じる損失・損害等を被るリスクをいいます。

⑦マネロン・テロ資金供与リスク

金庫業務がマネー・ローリングやテロ資金供与の手段に利用され、顧客や社会の信頼を喪失するリスクをいいます。

外部監査

「金融機関の経営健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、当金庫は平成9年度の員外監事の設置に続き、平成10年6月から外部監査法人として中央青山監査法人を、平成18年7月からは新日本有限責任監査法人を、平成23年7月から監査法人銀河を選任し、監査体制の強化を図り、より一層の経営健全化に努めています。

危機管理計画

当金庫では、万一の危機に備え、具体的な危機管理計画(コンティンジェンシープラン)を制定しています。災害や事故、オンラインシステム障害、風評等により重大な損害を被った場合における態勢を整備充実させており、万全を期すよう努めています。

コンプライアンス態勢

信用金庫は信用金庫法に基づき地域に根ざした金融機関として、経済・社会の健全な発展に寄与するという重要な役割を担っております。この一般企業にも増して高い社会性、公共性から、信用金庫業務には守秘義務、説明義務、善管注意義務など厳格に守らなくてはならないルールが数多く存在します。

コンプライアンスとは、法令をはじめ金庫内の諸規程さらには社会規範、社会通念、倫理をも含むあらゆるルールを厳守することです。

当金庫の方針

当金庫は、信用金庫の社会的責任と公共的使命を常に自覚しコンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、健全経営に徹していく方針です。

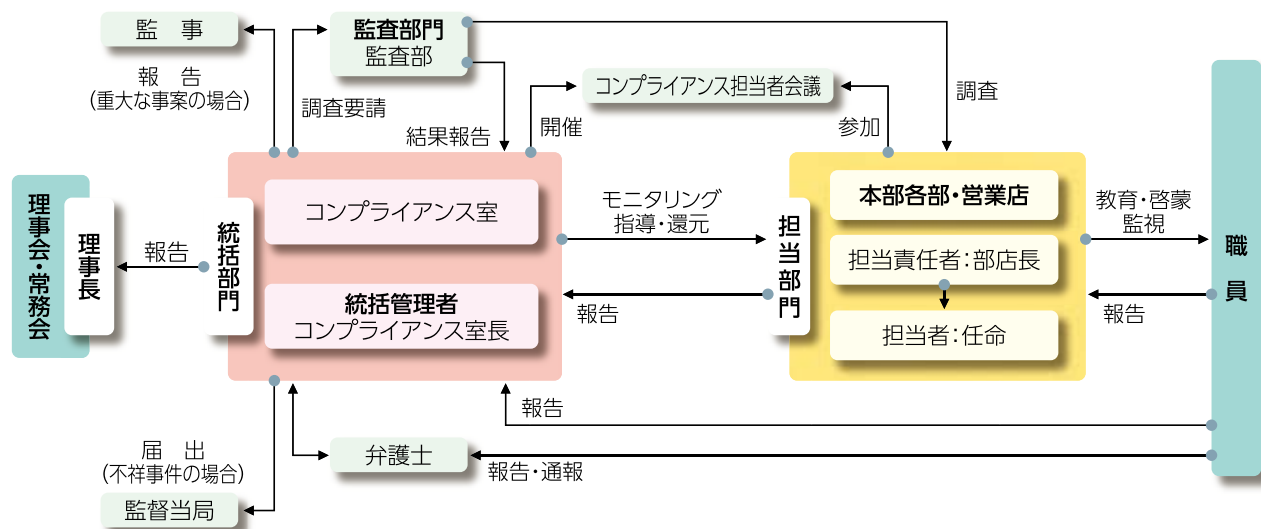
当金庫の取組み

今後も当金庫が広く地域社会からの高い信頼を得るためにも、役職員全員が法令等を遵守し、社会的倫理に従い、自己規律をもって責任ある公正誠実な行動をとっていかねばなりません。

当金庫では、専門部署としてコンプライアンス室を設置しており、コンプライアンス態勢の一層の徹底を図っています。

組織としてコンプライアンスの職場風土を構築するため、具体的な実践計画に基づき、コンプライアンス・ガイドの策定、諸規程の整備、各種研修など、職員の指導教育に取り組んでいます。

コンプライアンス態勢図



お客さまの利益保護に係る管理方針

当金庫は、信用金庫法及び金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理(以下「利益相反管理」といいます。)し、もってお客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。

1. 当金庫は、当金庫及び株式会社苫信ビジネスサプライ、株式会社とましん地域経済研究センター、株式会社とましんパートナーズ(以下、総称して「当金庫等」といいます。)がお客さまと行う取引を対象として利益相反管理を行います。
2. 当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。
 - ①当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
 - ②当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合する相手と行う取引
 - ③当金庫等が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引
3. 当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法、その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。
 - ①対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
 - ②対象取引またはお客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
 - ③対象取引またはお客さまとの取引を中止する方法
 - ④対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法
4. 当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置及び責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理を一元的に行います。

また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令及び庫内規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
5. 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性及び有効性について定期的に検証します。

金融ADR制度への対応

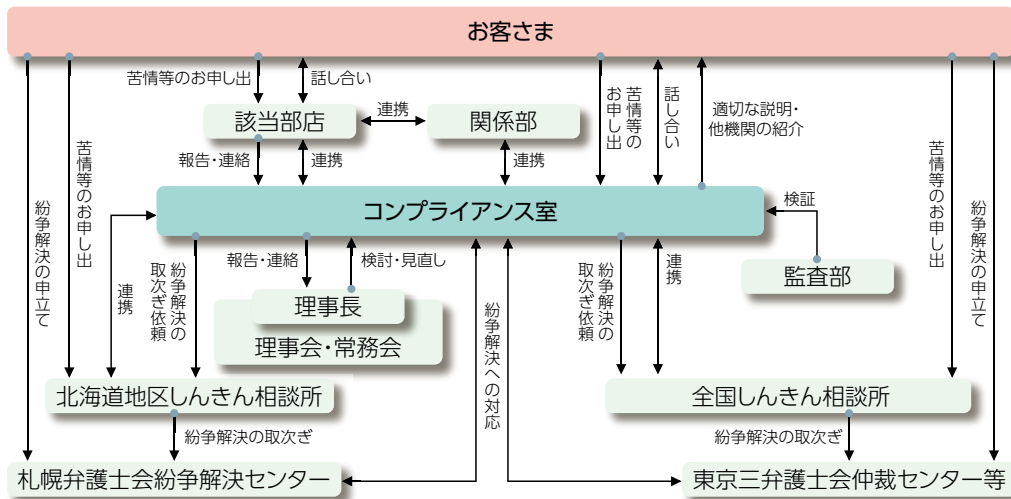
当金庫は、お客さまの相談・苦情・紛争（以下「苦情等」という。）を、営業店で受け付けているほか、下記の当金庫コンプライアンス室及び2機関で受け付けています。なお当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営態勢・内部規程を整備し、その内容をチラシ、ホームページで公表しています。

名称	苫小牧信用金庫 コンプライアンス室	北海道地区しんきん相談所 【(一社)北海道信用金庫協会】	全国しんきん相談所 【(一社)全国信用金庫協会】
住所	〒053-8654 苫小牧市表町3-1-6	〒060-0005 札幌市中央区北5条西5-2-5	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7
電話番号	0144-31-2133 Fax 0144-31-2100	011-221-3273	03-3517-5825
受付日時	信用金庫営業日 9:00～17:00		
受付媒体	電話、Fax、手紙、面談		電話、手紙、面談

下記の紛争解決センターで紛争の解決を図ることも可能ですので、当金庫コンプライアンス室またはしんきん相談所にお申出ください。なお、各弁護士会に直接お申立ていただくことも可能です。

名称	札幌弁護士会 紛争解決センター		
住所	〒060-0001 札幌市中央区北1条西10丁目 札幌弁護士会館2階 札幌法律相談センター内		
電話番号	011-251-7730		
受付日時	月～金（祝日、年末年始除く） 9:00～12:00、13:00～16:00		

名称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3		
電話番号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日時	月～金（祝日、年末年始除く） 9:30～12:00、13:00～15:00	月～金（祝日、年末年始除く） 10:00～12:00、13:00～16:00	月～金（祝日、年末年始除く） 9:30～12:00、13:00～17:00



反社会的勢力に対する基本方針

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下の通り「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引及び便宜供与は行いません。
4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

金融仲介機能のベンチマークに関する開示

平成28年9月に金融庁から「金融仲介機能のベンチマーク」(以下、ベンチマークという)が公表されました。ベンチマークは、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標であり、すべての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」があります。

当金庫では、ベンチマークを積極的に活用し、金融仲介機能の質をより一層高めてまいります。

1. 共通ベンチマーク

【共通2】貸付条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

先数		好調	順調	不調
250社	売上高	12社	102社	136社
	簡易CF	44社	24社	182社

【共通3】当庫が関与した創業・第二創業の件数

創業	第二創業
11件	0件

【共通4】ライフステージ別の与信先数及び融資額

		全先				
		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数(社)	2,252	156	113	623	1,101	259
融資額(億円)	1,243	76	86	314	607	160

【共通5】事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額

	先数	融資残高
与信先数及び融資残高	108社	145億円
事業性融資に占める割合	4.4%	8.9%

2. 選択ベンチマーク

【選択7】地元中小企業向け与信のうち無担保与信先数及び無担保融資額

	先数	残高
無担保融資先数及び残高	203先	60億円
地元中小企業向け融資に占める割合	11.8%	8.8%

【選択10】中小企業向け与信のうち信用保証協会保証付き融資、100%保証付き融資

	保証付融資	100%保証付融資
保証付融資及び100%保証付融資	80億円	2億円
中小企業向け融資に占める割合	7.0%	0.2%

【選択11】経営者保証に関するガイドラインの活用先数

	活用先数
ガイドライン活用先数	73社
全与信先に占める割合	3.2%

【選択16】創業支援先数

創業計画 策定支援	創業期融資		政府系金融機関・ 創業支援 機関紹介	ベンチャー 企業助成金・ 融資等
	プロパー	保証協会		
11社	0社	11社	0社	0社

【選択19】M&A支援先数

支援先	先数
支援先	17社

【選択21】事業承継支援先数

支援先	先数
支援先	31社

お客さま本位の業務運営に関する取組み

苫小牧信用金庫は、資産形成・資産運用に関する業務において、お客さま本位の業務運営を実現するため、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を制定いたしました。

当金庫は、全役職員がこの取組方針を遵守し、お客さまの立場に立った質の高い金融サービスを提供いたします。また、本方針に関する取組状況を定期的に確認・公表するとともに、取組方針についても見直しを図ってまいります。

1. お客さまに対して誠実・公正に業務を行い、お客さまにとって最善の利益を追求いたします。

- ・ 全役職員は高度の専門性と職業倫理を保持し、お客さま本位の良質なサービスを提供します。

2. お客さまの投資判断に必要な情報について、分かりやすい説明を行います。

- ・ 提案・販売を行う金融商品・サービスの仕組み、特徴、利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件のほか、選定理由についても丁寧かつ分かりやすく説明いたします。
- ・ 元本保証のない商品の運用をされるお客さまにつきましては、市場環境や保有資産の動向について、お客さまの求めに応じた情報提供やコンサルティング等を行います。
- ・ お客さまにご負担いただく手数料その他の費用の詳細を、丁寧かつ分かりやすく説明いたします。

3. お客さまにふさわしい金融商品・サービスを提案・販売いたします。

- ・ お客さまの知識、経験、資産状況、取引目的、受け入れ可能なリスクを把握・共有し、お客さまのニーズに適した金融商品・サービスを提案・販売します。
- ・ 特定の商品・サービスに偏ることなく、お客さまにとって最良・最適な金融商品・サービスを提案・販売します。
- ・ ご高齢のお客さま、元本保証のない商品に投資されるお客さまにつきましては、投資内容についてご家族と情報共有していただくことをお勧めいたします。

4. お客さま本位の業務運営を実現するため、人材育成・体制整備に努めます。

- ・ 各種研修の実施により、職員の商品知識、コンサルティング能力、コンプライアンス意識の向上を図ります。
- ・ 役職員に対する適切な動機づけ等、お客さま本位を実践するための営業体制を整備します。

地域密着型金融推進計画の取組状況

当金庫では「地域密着型金融」の推進を恒久的な命題ととらえ、毎年度推進計画を策定しております。平成30年度の地域密着型金融の取組み結果は、以下の通りです。

項目/方針、目的	取組み結果																		
1. コンサルティング機能の発揮																			
(1) 事業性評価、本業支援	・事業性評価の取組みとして、営業店に対し「事業性評価シート」の作成指導を行い、合計81シートを作成しました(前年度分と合わせた作成数は108シート)。【共通5】																		
(2) 企業のライフステージに応じた支援	・創業計画の策定支援や融資を通じ、企業の創業、第二創業を支援しました。【共通3】、【選択16】 ・事業承継支援に関し、「北海道事業支援引継ぎ支援センター」と連携し、当金庫取引先への同行訪問とアドバイスを行いました。また、「信金キャピタル」から譲渡希望先の情報入手し、取引先に詳細情報を提供しています。【選択21】																		
(3) 経営改善支援、事業再生	・本部再生支援先12先のうち9先に対し、支援活動を実施しました。また、経営改善計画策定先のうち大口先を中心に、19社に対し延べ49回の面談を実施し、ソリューションの提供とモニタリング管理を継続しています。【共通2】 ・営業店支援先(本部報告先)97社について、定期的に営業店からの報告を受け、管理、指導しました。																		
(4) 外部機関との連携強化	・中小企業再生支援協議会の利用、北海道信用保証協会との連携(外部専門家派遣制度利用、中小企業支援ネットワーク会議参加等)、日本政策金融公庫との連携(「がんばる わが街 応援ローン」取り扱い)、(公社)苫小牧地方人會との連携(「とましん法人会メンバーズローン」取り扱い)、TKC北海道会との連携等に取り組みました。 ・北海道胆振東部地震を受けて、厚真町、むかわ町と協定書を締結し、震災復旧支援制度融資を創設しました。また、自然災害ガイドラインに関する北海道財務局・札幌弁護士会との意見交換会(3回)に参加しました。																		
(5) ビジネスマッチング、販路拡大	・毎四半期発行している「景況レポート」の誌上ビジネスマッチングコーナーで、地元企業を紹介しました。 ・ホームページの「とましんビジネス交流ネットワーク」に、取引先企業の事業内容や取扱商品等の情報を掲載しました。																		
2. 個人のライフサイクル支援																			
(1) 個人のライフサイクルに応じた金融商品・サービスの提供	・遺言代用信託、確定拠出型個人年金の取り扱いを推進しました。 ・苫小牧市「奨学ローン返済助成制度」との連携商品で、学生の生活費に充当できる奨学金型教育ローン(カレッジライフ)の取扱いを開始しました。																		
3. 地域関係機関等との連携																			
(1) 産学官金連携事業の実施	・産学連携協定に基づき、「子供ものづくり教室」を開催しました(室蘭工業大学:平成30年8月、苫小牧工業高等専門学校:平成31年1月)。																		
(2) 若手経営者の育成・交流	・取引先若手経営者等による経営塾(創生塾、塾生31名)のセミナーを、計6回開催しました。また、「創生塾」卒業生等の組織「創友会」(会員79名)では、総会、創生塾との合同セミナーを開催しました。																		
4. 地域貢献・社会貢献活動																			
(1) 中心市街地活性化の取組み	・本店内で、まち市(平成30年7月、9月)、スイーツコンテスト(同10月)、クリスマスイベント(同12月)等のイベントを実施したほか、本店内の市民サロン、まちなか交流館で市民の皆さまによる演奏会等を実施しました(下表)。 (市民サロン、まちなか交流館等を活用した催事) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>開催回数</th> <th>延べ来場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>演奏会</td> <td>11回</td> <td>800名</td> </tr> <tr> <td>展示会</td> <td>10回</td> <td>980名</td> </tr> <tr> <td>絵本読み聞かせ</td> <td>12回</td> <td>600名</td> </tr> <tr> <td>イベント</td> <td>6回</td> <td>3,920名</td> </tr> <tr> <td>サークル</td> <td>36回</td> <td>180名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	開催回数	延べ来場者数	演奏会	11回	800名	展示会	10回	980名	絵本読み聞かせ	12回	600名	イベント	6回	3,920名	サークル	36回	180名
項目	開催回数	延べ来場者数																	
演奏会	11回	800名																	
展示会	10回	980名																	
絵本読み聞かせ	12回	600名																	
イベント	6回	3,920名																	
サークル	36回	180名																	
(2) 少子化・高齢化対策	・結婚相談所「LLB(ラブ・ラブ・ブライダル)会」では、お見合いを96回セット(累計549回)したほか、厚真町、むかわ町、新冠町、苫小牧商工会議所と、連携協定に基づく婚活イベントを開催しました。 年度末会員数:男性142名、女性133名(合計275名) 年度中の成婚カップル:6組(累計45組)、年度中のお子さま誕生:2名(累計6名) ・「高齢者見守り活動」として330先を訪問し、226先と面談しました。																		
(3) 地域活性化、面的再生への取組み	・新生公園花壇の植栽・管理、付近の清掃活動を実施しました(平成30年5~10月)。 ・「とましん地域活性化・社会貢献等表彰制度」に基づき、地域活性化や社会福祉活動に取り組んでいる地域企業5社を選定し、表彰させて頂きました(平成30年6月)。																		
5. 地域に対する情報発信、金融教育																			
(1) 地域に対する情報発信	・「景況レポート」を4回(5月、8月、11月、2月)発行しました。 ・「とましん郷土文庫」を2回(通巻22号「支笏湖道路」、通巻23号「沼ノ端今昔」)発行しました。																		
(2) 金融教育の実施	・親子で「お金の重さ体験」などに参加する「親子金融探検隊」を開催しました(平成31年1月)。																		
6. 会員満足度の向上																			
(1) 会員との関係強化	・定期積金契約者の会(信和会)の公演活動として、「美川憲一&コロケック・ジョイントコンサート」を開催しました(平成30年10月)。																		
(2) 利害関係者の意見の反映	・総代、一般会員、来店客を対象にしたアンケート調査を実施し、結果をディスクロージャー誌に掲載しました。																		

(注)【共通】、【選択】は、「金融仲介機能のベンチマーク」における共通ベンチマーク項目及び選択ベンチマーク項目です(前掲p.33「金融仲介機能のベンチマークに関する開示」参照)。

地域金融円滑化に係る取組み

苫小牧信用金庫は、地域の中小企業および個人のお客さまに必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、地域金融の円滑化に全力を傾注して取り組んでまいります。

1. 取組み方針

地域の中小企業及び個人のお客さまへの安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命です。

私どもは、お客さまからの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、これまでと同様、お客さまの抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて真摯に取り組めます。

また、「経営者保証に関するガイドライン」(平成26年2月適用開始)に基づき、経営者保証に関して適切に対応します。

※なお、お客さまからの貸付条件の変更等に関する苦情相談は、次の相談窓口をご利用ください。

苫小牧信用金庫 金融円滑化管理部門(審査管理部内)

●フリーダイヤル ☎0120-120-503 (受付時間:平日 9:00~17:00)

2. 貸付条件の変更等の申込み状況

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の第4条及び第5条に基づく「貸付けの条件の変更等」について、平成21年12月4日以降、平成31年3月末までの実施状況(累計実績)をお知らせいたします。なお、当該法律は平成25年3月をもって終了となりましたが、地域中小企業者の金融の円滑化を図るため、継続して取り組んでまいります。

① 中小企業者の申込み状況

(百万円)

	平成30年3月末		平成31年3月末	
	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	7,353	178,828	7,970	195,596
うち、実行に係る貸付債権	7,270	176,356	7,888	193,485
うち、謝絶に係る貸付債権	43	1,561	43	1,561
うち、審査中の貸付債権	15	643	9	202
うち、取下げに係る貸付債権	25	267	30	347

② 住宅資金借入者の申込み状況

(百万円)

	平成30年3月末		平成31年3月末	
	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	159	1,593	163	1,628
うち、実行に係る貸付債権	151	1,510	158	1,574
うち、謝絶に係る貸付債権	3	40	3	40
うち、審査中の貸付債権	3	28	0	0
うち、取下げに係る貸付債権	2	13	2	13

3. 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	平成30年度
新規に無保証で融資した件数	73件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	2.5%
保証契約を解除した件数	40件

※「保証債務整理」については、当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づくお申し出はありませんでした。

4. 胆振東部地震復興に係る取組み

当金庫では、平成30年9月に発生した胆振東部地震からの復興のため、自治体と連携した制度融資や、北海道信用保証協会等の保証機関と提携した震災関連資金をご用意し、復興に向けて金融の分野からそのご支援をさせていただいております。内容はこの表のとおりでございますが、今後におきましても必要に応じた迅速なご支援に努めてまいります。

震災関連ご融資等の取組み状況

(千円)

	ご融資		返済条件の変更	
	件数	金額	件数	金額
個人	20	99,290	0	0
法人	49	772,600	9	18,907
合計	69	871,890	9	18,907

※平成31年3月末現在

LLB会 結婚相談所

- 会員資格
 - 苫小牧信用金庫の営業地域にお住まいの方
 - 法的にも実生活上においても独身の方
 - 結婚したいという明確な意思のある方
 - 反社会的勢力でないこと
- 入会にあたり
 - 入会費 10,000円 (退会時に全額返却いたします)

※その他申込書、本人保証書等が必要になります
- 申込方法
 - とましんLLB会事務局へ申込
 - 郵送による申込
 - インターネットからの申込
<http://www.tomashin.co.jp>
 - QRコードからの申込

QRコードLLB会
トップページにダイレクト

Love Love Bridal

あなたの思いを大切にしませんか?

Disclosure 2019

資料編

資料編 I

自己資本の構成に関する事項 (単体)	37
直近5事業年度の主要指標	38
不良債権の状況	39~40
貸借対照表	41
損益計算書	42
剰余金処分計算書	42
会計監査人の監査	42
財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性の確認	42
貸借対照表及び損益計算書の注記	43~47

資料編 II

主な業務状況指標	48
預金に関する指標	49
貸出金等に関する指標	49
有価証券に関する指標	50
デリバティブ取引	50
有価証券の時価情報等	51
金銭の信託の時価情報	51
子会社の事業・組織等	52
平成30年度連結事業概況	52
自己資本の構成に関する事項 (連結)	53
金庫及び子会社の概況	54
連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記	55
報酬体系について	56

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示

自己資本比率規制による開示項目一覧	57~58
Ⅰ. 自己資本調達手段の概要	59
Ⅱ. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	59
Ⅲ. 信用リスクに関する事項	60~61
Ⅳ. 信用リスク削減手法に関する事項	62
Ⅴ. 派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関する リスク管理法の方針及び手続きの概要	62
Ⅵ. 証券化エクスポージャーに関する事項	63
Ⅶ. オペレーショナル・リスクに関する項目	63
Ⅷ. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	64
Ⅸ. 金利リスクに関する事項	65
開示項目一覧 (単体・連結)	66

自己資本の構成に関する事項

■単体自己資本比率算出表(国内基準)(注)

(千円)

項 目	平成29年度	経過措置による 不算入額	平成30年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	49,035,253		50,381,670
うち、出資金及び資本剰余金の額	345,499		345,527
うち、利益剰余金の額	48,703,456		50,049,794
うち、外部流出予定額(△)	13,701		13,651
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	398,788		346,211
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	398,788		346,211
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	49,434,041		50,727,882
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	15,777	3,944	19,345
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,777	3,944	19,345
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,777		19,345
自 己 資 本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	49,418,263		50,708,537
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	183,806,159		198,532,083
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,030,285		△ 1,425,000
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,944		
うち、繰延税金資産	-		
うち、前払年金費用	-		
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 6,034,229		△ 1,425,000
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,678,655		10,347,036
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	194,484,814		208,879,119
自 己 資 本 比 率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))	25.40%		24.27%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づく開示を行っております。

なお、当金庫は国内基準金庫であります。

直近5事業年度の主要指標

■役員・職員数

(人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員	理事	14(5)	14(7)	12(6)	13(5)	13(5)
	監事	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)
職員	男性	142	128	128	130	127
	女性	94	102	107	100	91
	計	236	230	235	230	218
合計		254	248	251	247	235

(注) ()内は非常勤の役員数

■会員数・普通出資金

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会員数(先)	19,927	19,871	19,786	19,688	19,581
普通出資総口数(口)	690,526	690,663	690,895	690,998	691,054
普通出資金総額(千円)	345,263	345,331	345,447	345,499	345,527
普通出資配当率(%)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
普通出資に対する配当金総額(千円)	13,724	13,628	13,675	13,701	13,651
普通出資一口当たり配当金(円)	20	20	20	20	20

(注) (1) 普通出資一口の金額 500円

(2) 会員の普通出資の最低限度額 5,000円以上

(3) 総代数 115名

■主要な経営指標

(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産額	48,747	50,424	50,995	51,475	52,493
総資産額	429,054	440,606	454,939	465,182	487,454
経常収益	7,148	6,866	6,709	6,407	5,986
経常利益	2,477	2,389	2,528	2,190	2,058
当期純利益	1,671	1,670	1,753	1,536	1,360
預金積金残高	373,836	383,821	396,899	408,119	429,758
譲渡性預金	3,640	3,510	3,650	3,000	2,200
貸出金残高	213,165	219,138	218,943	223,212	219,694
有価証券残高	159,068	163,461	157,029	136,775	121,936
自己資本比率	26.13%	25.92%	25.89%	25.40%	24.27%

不良債権の状況

リスク管理債権の状況(信用金庫法第89条)

平成31年3月末における、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権のリスク管理債権の合計額は、64億21百万円(総貸出金の2.92%)ですが、これらは担保や保証等により29億00百万円、貸倒引当金により34億27百万円が保全されています(保全率98.55%)。

また、子会社等を連結経理した連結リスク管理債権は、算出の結果、単体の計数と同じになります。

■平成30年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]
破綻先債権	52	33	18	52	100.00%
延滞債権	6,272	2,858	3,395	6,254	99.71%
小計	6,324	2,892	3,414	6,306	99.72%
3ヵ月以上延滞債権	1	1	0	1	113.39%
貸出条件緩和債権	95	7	12	20	21.12%
小計	96	8	12	21	22.38%
合計	6,421	2,900	3,427	6,328	98.55%
対貸出金比率	2.92%				

※平成31年3月末貸出金残高は、2,196億94百万円です

■平成29年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]
破綻先債権	31	22	9	31	100.00%
延滞債権	6,371	2,952	3,388	6,340	99.52%
小計	6,403	2,974	3,397	6,372	99.53%
3ヵ月以上延滞債権	15	15	1	16	111.51%
貸出条件緩和債権	465	106	53	160	34.40%
小計	481	121	55	177	36.83%
合計	6,884	3,096	3,453	6,549	95.14%
対貸出金比率	3.08%				

※平成30年3月末貸出金残高は、2,232億12百万円です

■項目の説明

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - 民事再生法の規定による民事再生手続開始の申立てがあった債務者
 - 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - 手形交換所において取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で上記「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、すべてが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
- 「保全率」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権額(金融再生法第7条)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、「金融再生法」という)に基づく債権額は、以下のとおりです。リスク管理債権上の開示対象債権は貸出金のみですが、金融再生法上の開示対象債権は、貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、自金庫保証付私募債とされております。

■平成30年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]	引当不足額(A-(B+C))	引当率[C/(A-B)]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,433	578	854	1,433	100.00%	-	100.00%
危険債権	4,910	2,314	2,563	4,878	99.35%	31	98.77%
要管理債権	96	8	12	21	22.38%	74	14.71%
小計	6,439	2,902	3,431	6,333	98.34%	106	96.98%
正常債権	215,014						
合計	221,454						
不良債権比率	2.90%						

■平成29年度

(百万円)

債権区分	債権額(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全額(B+C)	保全率[(B+C)/A]	引当不足額(A-(B+C))	引当率[C/(A-B)]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,418	578	840	1,418	100.00%	-	100.00%
危険債権	5,012	2,401	2,561	4,963	99.01%	49	98.10%
要管理債権	481	121	55	177	36.83%	303	15.41%
小計	6,912	3,102	3,456	6,559	94.89%	353	90.73%
正常債権	217,580						
合計	224,492						
不良債権比率	3.07%						

■項目の説明

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

■貸倒引当金内訳

(百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
平成30年度	一般貸倒引当金	390	340	-	390	340
	個別貸倒引当金	3,401	3,418	4	3,396	3,418
	合計	3,792	3,759	4	3,787	3,759
平成29年度	一般貸倒引当金	365	390	-	365	390
	個別貸倒引当金	3,236	3,401	4	3,232	3,401
	合計	3,601	3,792	4	3,597	3,792

(注)単位未満は切り捨てて表示しております。

■貸出金償却

(千円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金償却	-	-

(注)単位未満は切り捨てて表示しております。

貸借対照表

■資産の部

(百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前期増減
現金	5,340	4,770	△ 569
預け金	94,462	134,170	39,708
買入金銭債権	200	281	81
金銭の信託	-	1,000	1,000
有価証券	136,775	121,936	△ 14,838
国債	30,710	22,681	△ 8,028
地方債	40,537	30,944	△ 9,592
社債	59,493	51,859	△ 7,634
株式	2,119	2,606	487
その他の証券	3,914	13,845	9,930
貸出金	223,212	219,694	△ 3,518
割引手形	1,495	1,380	△ 114
手形貸付	16,836	15,359	△ 1,476
証書貸付	196,912	194,428	△ 2,484
当座貸越	7,969	8,525	556
外国為替	0	11	11
外国他店預け	0	11	11
その他資産	2,321	2,343	22
未決済為替貸	54	79	24
信金中金出資金	1,753	1,753	-
前払費用	2	2	△ 0
未収収益	451	458	7
その他の資産	58	49	△ 9
有形固定資産	5,705	5,550	△ 154
建物	2,294	2,180	△ 114
土地	3,056	3,056	-
その他の有形固定資産	354	313	△ 40
無形固定資産	19	19	△ 0
その他の無形固定資産	19	19	△ 0
債務保証見返	936	1,433	497
貸倒引当金	△ 3,792	△ 3,759	33
(うち個別貸倒引当金)	△ 3,401	△ 3,418	△ 16
資産の部合計	465,182	487,454	22,272

■負債及び純資産の部

(百万円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前期増減
預金積金	408,119	429,758	21,639
当座預金	14,893	16,429	1,536
普通預金	213,270	234,392	21,121
貯蓄預金	653	639	△ 13
通知預金	222	322	99
定期預金	162,883	160,201	△ 2,682
定期積金	13,300	13,894	593
その他の預金	2,895	3,878	982
譲渡性預金	3,000	2,200	△ 800
その他負債	1,044	952	△ 92
未決済為替借	71	106	35
未払費用	173	159	△ 14
給付補填備金	6	5	△ 0
未払法人税等	640	539	△ 100
前受収益	91	95	3
払戻未済金	0	1	0
金融派生商品	1	-	△ 1
資産除去債務	10	10	0
その他の負債	47	33	△ 14
役員賞与引当金	25	30	5
退職給付引当金	66	87	20
役員退職慰労引当金	75	96	20
睡眠預金払戻損失引当金	21	23	2
偶発損失引当金	115	127	12
繰延税金負債	302	250	△ 51
債務保証	936	1,433	497
負債の部合計	413,706	434,961	21,254
出資金	345	345	0
普通出資金	345	345	0
利益剰余金	48,703	50,049	1,346
利益準備金	345	345	0
その他利益剰余金	48,358	49,704	1,346
特別積立金	46,800	48,300	1,500
当期末処分剰余金	1,558	1,404	△ 153
会員勘定合計	49,048	50,395	1,346
その他有価証券評価差額金	2,426	2,098	△ 328
評価・換算差額等合計	2,426	2,098	△ 328
純資産の部合計	51,475	52,493	1,018
負債及び純資産の部合計	465,182	487,454	22,272

損益計算書

(千円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前期増減
経常収益	6,407,365	5,986,967	△ 420,398
資金運用収益	5,091,870	4,900,148	△ 191,721
貸出金利息	3,495,601	3,411,453	△ 84,148
預け金利息	108,076	179,013	70,936
有価証券利息配当金	1,435,660	1,256,240	△ 179,419
その他の受入利息	52,532	53,440	908
役務取引等収益	823,515	817,785	△ 5,729
受入為替手数料	375,119	372,494	△ 2,624
その他の役務収益	448,395	445,291	△ 3,104
その他業務収益	93,885	150,678	56,792
外国為替売買益	-	32,775	32,775
国債等債券売却益	58,775	86,186	27,411
金融派生商品収益	-	0	0
その他の業務収益	35,109	31,715	△ 3,393
その他経常収益	398,094	118,354	△ 279,740
貸倒引当金戻入益	-	28,313	28,313
償却債権取立益	-	700	700
株式等売却益	353,764	64,655	△ 289,108
その他の経常収益	44,330	24,685	△ 19,645
経常費用	4,217,205	3,928,138	△ 289,067
資金調達費用	33,447	27,820	△ 5,626
預金利息	29,373	23,514	△ 5,859
給付補填備金繰入額	3,018	3,408	389
譲渡性預金利息	1,054	898	△ 156
役務取引等費用	435,347	416,682	△ 18,664
支払為替手数料	91,685	91,724	39
その他の役務費用	343,662	324,957	△ 18,704
その他業務費用	72,191	15,558	△ 56,632
外国為替売買損	20,373	-	△ 20,373
国債等債券売却損	48,432	13,611	△ 34,820
金融派生商品費用	1,555	-	△ 1,555
その他の業務費用	1,830	1,946	116
経費	3,457,282	3,353,892	△ 103,390
人件費	1,936,678	1,855,174	△ 81,503
物件費	1,420,460	1,402,260	△ 18,200
税金	100,144	96,457	△ 3,686
その他経常費用	218,936	114,184	△ 104,752
貸倒引当金繰入額	194,689	-	△ 194,689
株式等売却損	6,180	85,762	79,581
株式等償却	2,999	-	△ 2,999
その他の経常費用	15,066	28,421	13,355
経常利益	2,190,160	2,058,829	△ 131,331
特別利益	-	5,336	5,336
その他の特別利益	-	5,336	5,336
特別損失	15,493	54,190	38,697
固定資産処分損	15,493	51,576	36,083
減損損失	-	2,613	2,613
税引前当期純利益	2,174,667	2,009,975	△ 164,692
法人税、住民税及び事業税	657,849	575,751	△ 82,098
法人税等調整額	△ 20,101	74,183	94,285
法人税等合計	637,748	649,935	12,187
当期純利益	1,536,919	1,360,039	△ 176,879
繰越金（当期首残高）	21,089	44,255	23,166
当期末処分剰余金	1,558,008	1,404,295	△ 153,713

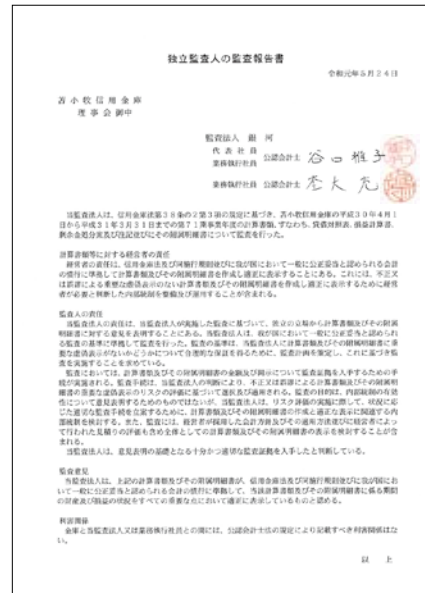
剰余金処分計算書

(千円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前期増減
当期末処分剰余金	1,558,008	1,404,295	△ 153,713
剰余金処分額	1,513,753	1,313,679	△ 200,073
利益準備金	51	28	△ 23
普通出資に対する配当金 (配当率)	13,701 (年4%)	13,651 (年4%)	△ 50
特別積立金	1,500,000	1,300,000	△ 200,000
繰越金（当期末残高）	44,255	90,616	46,360

会計監査人の監査

平成30年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人銀河の監査を受けております。



財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性の確認

平成30年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和元年6月17日

苫小牧信用金庫

理事長

小林 一夫



■貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法により行っております。
4. デリバティブ取引はありません。
5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	5年～15年
6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
7. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法による行っております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査管理部（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部（資産監査部署）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
10. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準による行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成30年3月31日現在）

年金資産の額	1,669,710百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,806,457百万円
差引額	△136,747百万円
- ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合

平成30年3月分	0.2103%
----------	---------
- ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円、年金財政計算上の別途積立金61,107百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金35百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

12. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
13. 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
14. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による行っております。
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 40百万円
17. 子会社の株式の総額 25百万円
18. 子会社に対する金銭債務総額 89百万円
19. 有形固定資産の減価償却累計額 6,120百万円
20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用車輛については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は52百万円、延滞債権額は6,272百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は95百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,421百万円であります。
 なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,380百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済の取引の担保として預け金10,000百万円、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として有価証券額面1,330百万円、地方公共団体の公金事務取扱の担保として有価証券額面36百万円、預け金8百万円、現金3百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。
27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は150百万円であります。

28. 出資1口当たりの純資産額 75,961円49銭

29. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。
 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。
 一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスク管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議、報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
 ALM規程において、リスク管理方法や手続きなどの詳細を明記しており、常務会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握、確認、今後の対応などの協議を行っております。

日常的には資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析金利感応度分析などによりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて、為替ヘッジを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、常務会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の一部は事業推進目的によるものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部により、常務会及び理事会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する担当を分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理諸規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、貸出金、有価証券、預金積金、預け金、買入金銭債権、デリバティブ取引の市場リスク量をVaRにより月次ベースで計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは、分散共分散法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間240営業日)により算出しており、平成31年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,178百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	134,170	134,726	556
(2) 買入金銭債権	281	282	1
(3) 金銭の信託	1,000	1,000	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,450	1,468	18
その他有価証券	119,663	119,663	—
(5) 貸出金(*1)	219,694	226,129	
貸倒引当金(*2)	△ 3,753		
	215,940	226,129	10,188
金融資産計	472,506	483,270	10,764
(1) 預金積金	429,758	429,785	27
(2) 譲渡性預金	2,200	2,200	—
金融負債計	431,958	431,985	27

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は貸出金と同様の方法によって時価を算定しております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によって時価を算定しております。

(4) 有価証券

株式は、取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自金庫保証付私募債は、固定金利によるものは将来キャッシュ・フローが発生する時期に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、円SWAP）と、貸出金における債務者区分ごとの貸倒実績率の過去5年間の平均値から算定した割引率で割り引く方法によって時価を算定しております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31. から33. に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの担保及び保証による回収見込額

② ①以外のうち、変動金利によるものは帳簿価額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、円SWAP）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
子会社等株式(*1)	25
非上場株式(*1)	798
合計	823

(*1) 子会社等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	93,162	26,008	15,000	-
買入金銭債権	73	151	56	-
金銭の信託	1,000	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	650	800	-
その他有価証券のうち満期があるもの	11,077	73,642	20,940	2,000
貸出金(*)	20,532	33,536	41,437	109,458
合計	125,845	133,989	78,234	111,458

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	383,259	46,489	9	-
譲渡性預金	2,200	-	-	-
合計	385,459	46,489	9	-

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,450	1,468	18
	その他	-	-	-
	小計	1,450	1,468	18
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,450	1,468	18

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	875	614	260
	債券	104,035	101,408	2,628
	国債	22,681	22,010	670
	地方債	30,944	30,220	724
	社債	50,409	49,177	1,231
	その他	9,855	9,664	191
	小計	114,766	111,687	3,078
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	907	1,061	△153
	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3,989	4,013	△24
小計	4,897	5,074	△177	
合計		119,663	116,762	2,900

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	291	33	85
債券	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	937	117	13
合計	1,228	150	99

33. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が50%以上となったとき、②時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が30%程度以上50%程度未満であり、且つ、決算日前の1年間にわたり、時価の取得原価又は償却原価に対する下落率が30%以上であったとき、であります。

なお、当事業年度における減損処理額はありません。

34. 運用目的の金銭の信託

(百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	-

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は21,056百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,056百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	944	百万円
有価証券評価損	12	
減価償却	23	
減損損失	26	
役員退職慰労引当金	26	
偶発損失引当金	35	
ソフトウェア償却	25	
未払事業税	35	
その他	58	
繰延税金資産小計	1,191	
評価性引当額	△639	
繰延税金資産合計	551	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	802	
繰延税金負債合計	802	
繰延税金負債の純額	250	百万円

■損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 8,978千円
子会社との取引による費用総額 460,414千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 1,973円05銭
- その他特別利益には、子会社の解散による清算配当金5,336千円を含んでおります。
- 当期において、以下の資産グループについて、回収可能額と帳簿価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:千円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
苫小牧市宇錦岡	遊休資産	土地	1,047
沙流郡日高町	遊休資産	土地	1,566
合計			2,613

当金庫は、各営業店をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産については、各資産を単独の資産グループとしております。このうち、資産グループの回収可能額を著しく低下させる変化が生ずる見込みの資産について特別損失を計上いたしました。

主な業務状況指標

■業務粗利益・同利益率

(千円)

	平成29年度	平成30年度
資金運用収支	5,058,423	4,872,329
資金運用収益	5,091,870	4,900,148
資金調達費用	33,447	27,818
役務取引等収支	388,167	401,103
役務取引等収益	823,515	817,785
役務取引等費用	435,347	416,682
その他業務収支	21,694	135,120
その他業務収益	93,885	150,678
その他業務費用	72,191	15,558
業務粗利益	5,468,285	5,408,552
業務粗利益率	1.19%	1.14%
業務純益	2,037,017	2,105,746

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託見合費用を控除しています。
 2. 業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100
 3. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託見合費用)

■総資産利益率

	平成29年度	平成30年度
総資産経常利益率	0.46%	0.42%
総資産当期純利益率	0.32%	0.28%

(注) 総資産経常利益(当期純利益)率 = 経常利益(当期純利益) ÷ 総資産(除く債務保証見返)平均残高 × 100

■資金利鞘

	平成29年度	平成30年度
資金運用利回	1.11%	1.04%
資金調達利回	0.00%	0.00%
資金調達原価率	0.82%	0.77%
総資金利鞘	0.29%	0.27%

- (注) 1. 資金運用利回 = 資金運用収益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100
 2. 資金調達利回 = (資金調達費用 - 金銭の信託見合費用) ÷ 資金調達勘定平均残高 × 100
 3. 資金調達原価率 = (資金調達費用 - 金銭の信託見合費用 + 経費) ÷ 資金調達勘定平均残高 × 100
 4. 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

■資金運用収支の内訳

(百万円)

	平均残高		利息		利回り	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
資金運用勘定	457,545	470,914	5,091	4,900	1.11%	1.04%
うち貸出金	218,657	216,784	3,495	3,411	1.59%	1.57%
うち預け金	94,661	127,478	108	179	0.11%	0.14%
うち有価証券	142,406	124,706	1,435	1,256	1.00%	1.00%
資金調達勘定	416,831	428,427	33	27	0.00%	0.00%
うち預金積金	413,326	425,442	32	26	0.00%	0.00%
うち譲渡性預金	3,504	2,993	1	0	0.03%	0.02%
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び費用をそれぞれ控除して表示しています。

■受取利息・支払利息の分析

(千円)

	平成29年度			平成30年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息			△ 273,766			△ 191,721
うち貸出金	46,233	△ 231,300	△ 185,067	△ 29,778	△ 54,369	△ 84,148
うち預け金	27,488	9,059	36,548	42,787	28,149	70,936
うち有価証券	△ 124,026	△ 6,109	△ 130,136	△ 177,998	△ 1,420	△ 179,419
うちその他受入利息			4,888			908
支払利息			△ 21,617			△ 5,626
うち預金積金	1,660	△ 22,469	△ 20,808	1,412	△ 6,881	△ 5,469
うち譲渡性預金	△ 23	△ 785	△ 808	△ 127	△ 29	△ 156
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■常勤役員数1人当たりの預金量・貸出金量

(百万円)

残高	預金 貸出金	平成29年度	平成30年度	期中	平成29年度	平成30年度
		預金 貸出金	預金 貸出金		預金 貸出金	預金 貸出金
		1,720 933	1,902 967		1,628 854	1,686 853

■1店舗当たりの預金量・貸出金量

(百万円)

残高	預金 貸出金	平成29年度	平成30年度	期中	平成29年度	平成30年度
		預金 貸出金	預金 貸出金		預金 貸出金	預金 貸出金
		14,682 7,971	15,427 7,846		14,886 7,809	15,301 7,742

(注) 店舗数: 本店・26支店・1出張所 = 28店舗

預金に関する指標

■預金・譲渡性預金平均残高

(百万円)

	平成29年度	平成30年度
流動性預金	226,247	238,641
うち有利息預金	198,061	210,431
定期性預金	184,221	183,782
うち固定金利定期預金	170,648	170,264
うち変動金利定期預金	53	53
その他の預金	2,857	3,018
計	413,326	425,442
譲渡性預金	3,504	2,993
合計	416,831	428,435

(注) 1. 流動性預金=普通預金(決済用預金含む)+貯蓄預金+通知預金+当座預金(無利息)

2. 定期性預金=定期預金(固定金利、変動金利)+定期積金

3. その他預金=納税準備預金+別段預金+外貨預金

■定期預金残高内訳

(百万円)

	平成29年度	平成30年度
定期預金	162,883	160,201
うち固定金利定期	162,829	160,148
うち変動金利定期	54	53

■預金者別預金残高

(百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	295,840	71.96%	303,860	70.34%
一般法人	93,739	22.80%	99,589	23.06%
公金	17,766	4.32%	25,648	5.94%
金融機関	773	0.19%	660	0.15%
計	408,119	99.27%	429,758	99.49%
譲渡性預金	3,000	0.73%	2,200	0.51%
合計	411,119	100.00%	431,958	100.00%

貸出金等に関する指標

■貸出金平均残高

(百万円)

	平成29年度	平成30年度
割引手形	1,313	1,167
手形貸付	14,716	14,723
証書貸付	194,713	193,330
当座貸越	7,914	7,563
合計	218,657	216,784

■金利区分別貸出金残高

(百万円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金残高合計	223,212	219,694
うち固定金利	174,405	175,625
うち変動金利	48,807	44,069

■貸出金・債務保証見返の担保別内訳

(百万円)

	貸出金		債務保証見返	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
当座預金積金	2,014	1,837	101	121
有価証券	-	-	-	-
動産	-	-	-	-
不動産	55,183	57,883	247	534
その他	1,489	1,372	-	-
計	58,687	61,093	349	655
信用保証協会	18,500	18,060	-	-
保証	88,276	87,428	370	617
信用	57,747	53,112	215	160
合計	223,212	219,694	936	1,433

■資金使途別の貸出金残高

(百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	131,805	59.05%	130,801	59.54%
運転資金	91,407	40.95%	88,892	40.46%
合計	223,212	100.00%	219,694	100.00%

■貸出金業種別残高

(先・百万円)

	平成29年度			平成30年度		
	貸出先数	貸出残高	構成比	貸出先数	貸出残高	構成比
製造業	106	4,488	2.01%	107	4,374	1.99%
農業、林業	46	689	0.31%	50	869	0.40%
漁業	3	69	0.03%	2	46	0.02%
鉱業、採石業、砂利採取業	10	652	0.29%	10	645	0.29%
建設業	543	12,901	5.78%	550	12,593	5.73%
電気・ガス・熱供給・水道業	11	190	0.09%	9	973	0.44%
情報通信業	6	271	0.12%	7	260	0.12%
運輸業、郵便業	123	5,823	2.61%	122	5,638	2.57%
卸売業、小売業	340	8,390	3.76%	340	9,193	4.18%
金融業、保険業	23	12,131	5.44%	24	9,203	4.19%
不動産業	593	41,671	18.67%	617	46,676	21.25%
物品賃貸業	13	796	0.36%	11	659	0.30%
学術研究、専門・技術サービス業	59	921	0.41%	62	916	0.42%
宿泊業	16	1,670	0.75%	16	1,791	0.82%
飲食業	125	1,964	0.88%	111	1,849	0.84%
生活関連サービス業、娯楽業	85	1,616	0.72%	85	1,337	0.61%
教育、学習支援業	25	2,057	0.92%	27	2,200	1.00%
医療、福祉	151	20,291	9.09%	146	19,010	8.65%
その他のサービス	184	8,087	3.62%	194	8,005	3.64%
国・地方公共団体等	17	39,181	17.55%	16	36,412	16.57%
個人	9,263	59,344	26.59%	8,877	57,034	25.96%
合計	11,742	223,212	100.00%	11,383	219,694	100.00%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■預貸率

(百万円)

残高	平成29年度		平成30年度		期中	平成29年度		平成30年度	
	貸出金 A	預金 B	貸出金 A	預金 B		貸出金 A	預金 B	貸出金 A	預金 B
	223,212	411,119	219,694	431,958		218,657	416,831	216,784	428,435
		54.29%		50.86%			52.45%		50.59%

(注)預貸率とは預金量に対する貸出金額の割合で、資金繰り・資金効率の状況を示します。

有価証券に関する指標

■商品有価証券平均残高

該当取引はございません。

■有価証券の期末残高・平均残高

(百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	30,710	33,234	22,681	25,875
地方債	40,537	43,359	30,944	34,654
短期社債	-	-	-	-
政府保証債	32,750	33,308	29,674	30,251
公社公団債	424	535	423	399
金融債	6,822	7,596	3,512	5,010
事業債	19,496	20,697	18,248	18,409
新株予約権付社債	-	-	-	-
株式	2,119	1,393	2,606	2,157
外国証券	2,708	1,329	12,507	6,607
その他の証券	1,206	951	1,338	1,339
貸付有価証券	-	-	-	-
合計	136,775	142,406	121,936	124,706

■有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成29年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	9,969	3,168	10,738	4,977	1,855	-	-	30,710
地方債	9,369	9,715	9,849	9,451	2,150	-	-	40,537
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	7,226	16,869	20,765	10,809	3,822	-	-	59,493
株式	-	-	-	-	-	-	2,119	2,119
外国証券	-	-	312	-	923	-	1,472	2,708
その他の証券	-	-	-	252	-	-	953	1,206
合計	26,565	29,753	41,665	25,492	8,752	-	4,545	136,775

	平成30年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	2,612	7,947	5,705	4,346	-	2,068	-	22,681
地方債	5,731	8,180	11,690	5,342	-	-	-	30,944
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,789	24,457	15,057	9,122	432	-	-	51,859
株式	-	-	-	-	-	-	2,606	2,606
外国証券	-	-	3,249	595	1,223	-	7,438	12,507
その他の証券	-	-	227	499	502	-	108	1,338
合計	11,133	40,585	35,931	19,906	2,158	2,068	10,153	121,936

■預証率

(百万円)

残高		平成29年度		平成30年度	
		有価証券 A	預金 B	有価証券 A	預金 B
期中	有価証券 A	136,775	411,119	121,936	428,435
	預金 B	411,119	431,958	431,958	428,435
	預証率 A/B	33.26%	28.22%	34.16%	29.10%

(注) 預証率とは預金量に対する有価証券の保有割合で、資金繰り・資金効率の状況を示します。

デリバティブ取引

■金利関連取引

(百万円)

	平成29年度				平成30年度			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭金利スワップ 受取変動・支払固定	2,000	-	△1	△1	-	-	-	-
合計			△1	△1			-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はございません。
2. 時価については、割引現在価値により算定しております。

■通貨、株式、債券及び商品に関するデリバティブ取引

該当取引はございません。

有価証券の時価情報等

■売買目的有価証券

該当取引はございません。

■満期保有目的の債券

(百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,150	1,164	14	1,450	1,468	18
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,150	1,164	14	1,450	1,468	18
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	1,150	1,164	14	1,450	1,468	18	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■子会社・子法人株式及び関連会社等株式で時価のあるもの

該当取引はございません。

■その他有価証券

(百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株 式	869	572	297	875	614	260
	債 券	129,192	125,925	3,266	104,035	101,408	2,626
	国 債	30,710	30,003	706	22,681	22,010	670
	地 方 債	40,437	39,424	1,013	30,944	30,220	724
	社 債	58,044	56,497	1,546	50,409	49,177	1,231
	そ の 他	844	802	42	9,855	9,664	191
	小 計	130,906	127,300	3,606	114,766	111,687	3,078
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株 式	1,097	1,215	△ 117	907	1,061	△ 153
	債 券	399	400	△ 1	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	99	100	△ 0	-	-	-
	社 債	299	300	△ 1	-	-	-
	そ の 他	3,070	3,202	△ 131	3,989	4,013	△ 24
	小 計	4,567	4,818	△ 251	4,897	5,074	△ 177
合 計	135,473	132,118	3,354	119,663	116,762	2,900	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記のその他は、外国証券、投資信託及び投資事業組合であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(百万円)

	平成29年度	平成30年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	35	25
子会社株式	35	25
その他有価証券	117	798
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117	798

金銭の信託の時価情報

■運用目的の金銭の信託

(百万円)

平成29年度		平成30年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
-	-	1,000	1,000

■満期保有目的の金銭の信託

該当取引はございません。

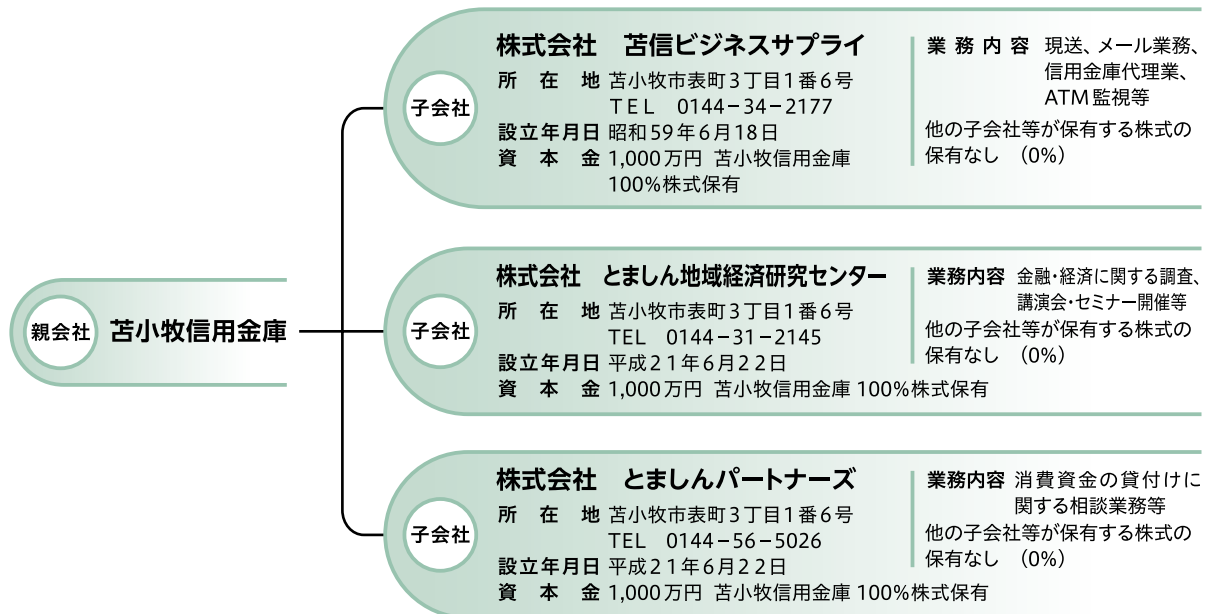
■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当取引はございません。

子会社の事業・組織等

当金庫は、信用金庫法に認められた子会社であります「株式会社苫信ビジネスサプライ」「株式会社とましん地域経済研究センター」「株式会社とましんパートナーズ」を有しており、連結対象企業としております。

なお、3子会社は、さらに他の子会社等を有しておりません。



平成30年度連結事業概況

主要勘定の増減については、子会社の資産・売上等の規模は、当金庫に比べて極めて小さいため、殆どの計数は当金庫の計数動向と一致しております。

従いまして、連結の事業概況等につきましても単体での事業概況ほか、各種開示計数と同様の概況・経緯であります。

■連結決算に係る主要な経営指標

(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益	7,143	6,861	6,705	6,405	5,983
連結経常利益	2,478	2,392	2,531	2,191	2,058
親会社株主に帰属する当期純利益	1,672	1,671	1,754	1,537	1,359
連結純資産額	48,782	50,461	51,033	51,514	52,527
連結総資産額	429,019	440,571	454,903	465,147	487,429
連結自己資本比率	26.15%	25.95%	25.92%	25.43%	24.29%

■連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 3社
 - 会社名
 - 株式会社 苫信ビジネスサプライ(子会社)
 - 株式会社 とましん地域経済研究センター(子会社)
 - 株式会社 とましんパートナーズ(子会社)
 - 非連結の子会社及び子法人等
 - 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 - 3月末日 3社
 - 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- のれんの償却に関する事項
 - 該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 - 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

自己資本の構成に関する事項

■連結自己資本比率算出表（国内基準）（注）

（千円）

項 目	平成29年度	経過措置による 不算入額	平成30年度
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	49,074,254		50,415,614
うち、出資金及び資本剰余金の額	345,499		345,527
うち、利益剰余金の額	48,742,456		50,083,738
うち、外部流出予定額(△)	13,701		13,651
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-		-
うち、為替換算調整勘定	-		-
うち、退職給付に係るものの額	-		-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	398,788		346,211
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	398,788		346,211
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	49,473,042		50,761,826
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,777	3,944	19,345
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,777	3,944	19,345
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,777		19,345
自 己 資 本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	49,457,264		50,742,481
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	183,771,159		198,507,083
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,030,285		△ 1,425,000
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,944		-
うち、繰延税金資産	-		-
うち、退職給付に係る資産	-		-
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 6,034,229		△ 1,425,000
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,668,019		10,338,645
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	194,439,178		208,845,728
連 結 自 己 資 本 比 率			
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	25.43%		24.29%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づく開示を行っております。

なお、当金庫グループは国内基準金庫であります。

金庫及び子会社の概況

■連結貸借対照表

(百万円)

資 産	平成29年度	平成30年度
現金及び預け金	99,802	138,941
買入金銭債権	200	281
金銭の信託	-	1,000
有価証券	136,740	121,911
貸出金	223,212	219,694
外国為替	0	11
その他資産	2,321	2,343
有形固定資産	5,705	5,550
無形固定資産	19	19
債務保証見返	936	1,433
貸倒引当金	△ 3,792	△ 3,759
資産の部合計	465,147	487,429

(百万円)

負債及び純資産	平成29年度	平成30年度
預金積金	408,046	429,699
譲渡性預金	3,000	2,200
その他負債	1,044	952
役員賞与引当金	25	30
退職給付に係る負債	66	87
役員退職慰労引当金	75	96
偶発損失引当金	115	127
睡眠預金払戻損失引当金	21	23
繰延税金負債	302	250
債務保証	936	1,433
負債の部合計	413,633	434,902
出資金	345	345
利益剰余金	48,742	50,083
会員勘定合計	49,087	50,429
その他有価証券評価差額金	2,426	2,098
評価・換算差額等合計	2,426	2,098
純資産の部合計	51,514	52,527
負債及び純資産の部合計	465,147	487,429

■連結損益計算書

(千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
経常収益	6,405,400	5,983,676
資金運用収益	5,091,870	4,900,148
貸出金利息	3,495,601	3,411,453
預け金利息	108,076	179,013
有価証券利息配当金	1,435,660	1,256,240
その他の受入利息	52,532	53,440
役務取引等収益	820,040	814,477
その他業務収益	93,885	150,678
その他経常収益	399,604	118,372
貸倒引当戻入益	-	28,313
その他の経常収益	399,604	90,058
経常費用	4,213,728	3,924,827
資金調達費用	33,445	27,818
預金利息	29,371	23,512
給付補填備金繰入	3,018	3,408
譲渡性預金利息	1,054	898
役務取引等費用	435,347	416,682
その他業務費用	72,191	15,558
経費	3,453,808	3,350,584
その他経常費用	218,936	114,184
貸倒引当繰入額	194,689	-
その他の経常費用	24,247	114,184
経常利益	2,191,672	2,058,848
特別利益	-	5,336
その他の特別利益	-	5,336
特別損失	15,493	54,190
固定資産処分損	15,493	51,576
減損損失	-	2,613
税金等調整前当期純利益	2,176,178	2,009,994
法人税、住民税及び事業税	658,511	576,075
法人税等調整額	△ 20,101	74,183
法人税等合計	638,410	650,259
当期純利益	1,537,768	1,359,735
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,537,768	1,359,735

■連結剰余金処分計算書

(千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
利益剰余金期首残高	47,218,363	48,742,456
利益剰余金増加高	1,537,768	1,359,735
親会社株主に帰属する当期純利益	1,537,768	1,359,735
利益剰余金減少高	13,675	19,073
配当金	13,675	19,037
その他	-	35
利益剰余金期末残高	48,742,456	50,083,118

業務概要

地域貢献

商品・サービス

経営管理

資料編

■連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

「退職給付に係る資産」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を加減した額と年金資産の額との差額を計上しております。

- 当金庫の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 出資1口当たりの純資産額 74,550円83銭
- 金融商品の時価等に関する事項
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*)	798
合 計	798

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

- 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 1,298 百万円
年金資産（時価）	1,135
未積立退職給付債務	△ 163
未認識数理計算上の差異	75
連結貸借対照表計上額の純額	△ 87
退職給付に係る負債	△ 87

■連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 1,972円60銭
- 「その他の経常費用」には、以下のものを含んでおります。

株式等売却損	85,762千円
責任共有制度負担金に係る未払費用	9,907千円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	6,511千円
偶発損失引当金繰入額	12,000千円
- 「その他特別利益」には、子会社の解散による清算配当金5,336千円を含んでおります。
- 当期において、以下の資産グループについて、回収可能額と帳簿価格との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：千円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
苫小牧市字錦岡	遊休資産	土地	1,047
沙流郡日高町	遊休資産	土地	1,566
合計			2,613

当グループは、各営業店をグループの最小単位としております。また、遊休資産については、各資産を単独の資産グループとしております。このうち、資産グループの回収可能額を著しく低下させる変化が生ずる見込みの資産について特別損失を計上いたしました。

■報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、職員外役員を除く理事及び監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

その上で、各理事の基本報酬につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会の承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

(2) 平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	178

(注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」125百万円、「賞与」32百万円、「退職慰労金」21百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

(4) 年間報酬限度額

非常勤を含む全役員の年間報酬限度額及び各役位ごとの報酬上限額は下表のとおりです。

(千円)

役 名	年間報酬限度額
会 長	24,000
理 事 長	24,000
専務理事	17,000
常務理事	16,000
常勤理事	13,000
非常勤理事	
合 計	180,000
常勤監事	
非常勤監事	
合 計	35,000

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者を含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子会社等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、平成30年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、平成30年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成30年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示

自己資本比率規制とは、バーゼル銀行監督委員会で定められた金融機関の健全性を維持するための規制の枠組みのことをいいます。平成19年3月期より適用されたバーゼルII（新BIS規制）に次ぐ新たな規制の枠組みとして、平成22年12月にバーゼルIIIが公表されました。リーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機で明らかになった従来規制の不備に対応するため、規制の強化が図られました。この新規制は、当金庫を含む国内基準では、平成26年3月期から適用が開始されました。

自己資本比率規制では、最低自己資本比率を国際基準で8%以上、信用金庫を含めた国内基準で4%以上と定め、近年の金融機関のリスク管理事務の進展や高度化等を踏まえ、金融機関の直面するリスクをより精緻に評価すると同時に、金融機関自身のリスク管理能力の向上を促すことを目指しています。

自己資本比率規制は、第1の柱（最低所要自己資本比率：自己資本比率の計算において、信用リスクやオペレーショナル・リスク等のリスク評価の精緻化とともに、金融機関内部のリスク管理手法と、統合的な算出基準を求めています。）、第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証：第1の柱以外のリスク発生要因を加味して、金融機関の統合的なリスク管理の検証・評価やモニタリング等を定めています。）、第3の柱（市場規律：金融機関の各種リスク量やその計算手法について、一層のディスクロージャーの充実が求められました。）から構成され、本開示はこの第3の柱に沿って行うものです。

自己資本比率規制による開示項目一覧

■事業年度の開示事項

本開示は、単体自己資本を基本に作成しており、連結自己資本については各表に括弧書き（ ）・網掛けにて記載しております。各表において括弧書き（ ）がない部分は単体・連結ともに同じ計数となります。

■自己資本の構成に関する事項

■定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社を含めた連結の開示
 - (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（連結グループ）に属する会社と「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）（連結財務諸表規則）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
当金庫は、子会社3社を何れも連結対象とし、連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用していないため、相違点はありません。
 - ② 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 - ア) 連結子会社の数 3社
 - イ) 主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
株式会社苦信ビジネスサプライ 現送、メール業務、ATM監視、信用金庫代理業等
株式会社とましん地域経済研究センター 金融・経済に関する調査、講演会・セミナー開催等
株式会社とましんパートナーズ 消費資金の貸付けに関する相談業務等
 - ③ 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当ございません。
 - ④ 自己資本比率告示第6条第1項2号イからハマまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ございません。
 - ⑤ 信用金庫法第54条の2第1項第1号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの若しくは同項第2号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ございません。
 - ⑥ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制約は特に定めておりません。
 - (2) 自己資本調達手段の概要
連結では相殺されておりますが、連結子会社の株式は3社とも親会社である苦小牧信用金庫が100%保有しております。
 - (3) 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要
 - (4) 信用リスクに関する事項
 - (5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

- (6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
- (7) 証券化エクスポージャーに関する事項
- (8) オペレーショナル・リスクに関する事項
- (9) 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
- (10) 金利リスクに関する事項

以上(3)から(10)までの事項につきましては、連結子会社は親会社である苫小牧信用金庫に從属する業務を営んでいるため一体化しており、連結においては苫小牧信用金庫と同様であります。

- 2. 自己資本調達手段の概要
- 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 4. 信用リスクに関する事項
- 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要
- 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
- 7. 証券化エクスポージャーに関する事項
- 8. オペレーショナル・リスクに関する事項
- 9. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
- 10. 金利リスクに関する事項

■定量的な開示事項

- 1. 資本控除となる非連結子会社等のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
- 2. 自己資本の充実度に関する事項
- 3. 信用リスクに関する事項
- 4. 信用リスク削減手法に関する事項
- 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- 6. 証券化エクスポージャーに関する事項
- 7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項
- 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- 9. 金利リスクに関する事項

自己資本比率告示第6条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社（資本控除となる非連結子会社等）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

I. 自己資本調達手段の概要

自己資本は、コア資本に係る基礎項目とコア資本に係る調整項目とで構成されています。平成31年3月末のコア資本に係る基礎項目のうち、当金庫が積み立てている利益剰余金や一般貸倒引当金以外のものは、地域のお客さまによる普通出資金となっております。なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	苫小牧信用金庫
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	345百万円

II. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分保っていると評価し、また繰延税金資産の自己資本に占める割合も軽微で、ほとんど依存しておりません。

将来の自己資本の充実策については、年度ごとの業務運営計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策としております。

■自己資本の充実度に関する事項

(百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 (連結開示)	183,806 (183,771)	7,352 (7,350)	198,532 (198,507)	7,941 (7,940)
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー (連結開示)	189,819 (189,784)	7,592 (7,591)	193,821 (193,796)	7,752 (7,751)
ソブリン向け	155	6	79	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,376	1,135	35,981	1,439
法人等向け	55,831	2,233	53,974	2,158
中小企業等向け及び個人向け	45,083	1,803	44,180	1,767
抵当権付住宅ローン	6,084	243	5,899	235
不動産取得等事業向け	29,224	1,168	34,170	1,366
3か月以上延滞等	285	11	111	4
信用保証協会等による保証付	639	25	613	24
出資等 (連結開示)	3,257 (3,222)	130 (128)	2,500 (2,475)	100 (99)
出資等のエクスポージャー (連結開示)	3,257 (3,222)	130 (128)	2,500 (2,475)	100 (99)
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	20,882	835	16,308	652
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	10,921	436	6,375	255
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,753	70	1,753	70
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,564	62	1,379	55
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	6,642	265	6,800	272
② 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用分	-	-	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③-1. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
③-2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	6,113	244
ルック・スルー方式	-	-	6,113	244
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 6,034	△ 241	△ 1,425	△ 57
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	20	0	21	0
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (連結開示)	10,678 (10,668)	427 (426)	10,347 (10,338)	413 (413)
単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	194,484	7,779	208,879	8,355
(連結総所要自己資本額)	(194,439)	(7,777)	(208,845)	(8,353)

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体のことで、

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本及び利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで、

5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。
<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4%

7. 連結総所要自己資本額 = 連結自己資本比率の分母の額 × 4%

Ⅲ. 信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、融資業務の基本的な理念や手続き等を融資業務取扱規程の中で定め、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。

信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、信用格付制度の導入や自己査定の実施、さらには融資集中によるリスクの抑制のため大口信用供与先の管理等、さまざまな角度からの分析に注力しております。また、与信額や予想デフォルト率、予想回収率のデータを整備し、VaRモデルを用いて信用リスク量を計測して信用リスク管理に活用しています。

個別案件の審査・信用供与管理につきましては、審査管理部門と営業推進部門とを互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。さらに、信用リスク管理・運営における重要事項を常務会等で審議しております。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定規程」及び「償却・引当に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分毎に算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分毎の債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先ともに、優良担保等を除いた未保全額に対して個々の基準に基づき算出しております。なお、それぞれの結果については会計監査人の監査を受ける等、適正な計上に努めております。

2. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- (株)格付投資情報センター
- (株)日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ

■信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(百万円)

業種区分 期間区分	信用リスク・エクスポージャー期末残高										3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		その他					
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		
国内 (連結開示)	463,382 (463,347)	460,943 (460,918)	224,126 (224,126)	221,061 (221,061)	127,476 (127,476)	102,858 (102,858)	10 (10)	72 (72)	111,768 (111,734)	136,951 (136,926)	370 (370)	524 (524)
国外	2,887	5,053	14	-	1,314	5,053	58	-	1,500	-	110	-
地域別合計 (連結地域別合計)	466,270 (466,235)	465,997 (465,972)	224,141 (224,141)	221,061 (221,061)	128,791 (128,791)	107,912 (107,912)	68 (68)	72 (72)	113,268 (113,234)	136,951 (136,926)	480 (480)	524 (524)
製造業	6,272	5,981	4,544	4,460	699	699	-	-	1,028	820	1	-
農業、林業	689	869	689	869	-	-	-	-	0	0	-	-
漁業	69	46	69	46	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	652	645	652	645	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	13,264	13,010	13,126	12,890	50	50	-	-	87	70	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	6,610	7,286	190	1,071	6,410	6,206	-	-	8	8	-	-
情報通信業	602	664	321	300	-	-	-	-	281	363	-	-
運輸業、郵便業	25,566	24,122	5,882	5,710	19,505	18,152	-	-	178	259	-	-
卸売業、小売業	9,712	10,433	8,637	9,440	799	799	-	-	276	193	18	18
金融業、保険業	138,796	173,177	12,185	9,231	30,182	27,721	68	72	96,359	136,151	-	-
不動産業	42,629	47,040	41,698	46,761	200	200	-	-	730	79	1	1
物品賃貸業	796	659	796	659	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	971	941	971	941	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	1,670	1,810	1,670	1,810	-	-	-	-	-	-	226	261
飲食業	1,964	1,849	1,964	1,849	-	-	-	-	-	-	80	132
生活関連サービス業、娯楽業	1,648	1,366	1,619	1,337	-	-	-	-	28	28	-	-
教育、学習支援業	2,060	2,274	2,057	2,270	-	-	-	-	3	3	-	-
医療、福祉	20,334	19,071	20,334	19,071	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス (連結開示)	8,266 (8,231)	9,009 (8,984)	8,087 (8,087)	8,092 (8,092)	100 (100)	100 (100)	-	-	79 (44)	816 (791)	28 (28)	23 (23)
国・地方公共団体等	110,121	90,394	39,181	36,412	70,842	53,982	-	-	97	-	13	-
個人	59,448	57,186	59,448	57,186	-	-	-	-	-	-	-	86
その他 (連結開示)	14,120 (14,121)	11,372 (11,372)	11 (11)	-	-	-	-	-	14,109 (14,109)	11,372 (11,372)	110 (110)	-
業種別合計 (連結業種別合計)	466,270 (466,235)	479,214 (479,189)	224,141 (224,141)	221,061 (221,061)	128,791 (128,791)	107,912 (107,912)	68 (68)	72 (72)	113,268 (113,234)	150,168 (150,143)	480 (480)	524 (524)
1年以下 (連結開示)	111,716 (111,716)	125,844 (125,844)	25,297 (25,297)	20,991 (20,991)	23,302 (23,302)	11,077 (11,077)	68 (68)	-	63,047 (63,047)	93,775 (93,775)	-	-
1年超3年以下	59,173	82,435	13,794	16,593	32,304	39,751	-	-	13,074	26,090	-	-
3年超5年以下	61,457	51,914	21,223	17,188	40,203	34,636	-	20	30	69	-	-
5年超7年以下	42,217	38,421	17,580	19,471	24,370	18,865	-	45	266	39	-	-
7年超10年以下	51,757	38,878	24,146	22,216	8,610	1,636	-	7	19,000	15,017	-	-
10年超	109,068	111,803	109,068	109,859	-	1,943	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの (連結開示)	30,878 (30,843)	29,916 (29,891)	13,030 (13,030)	14,740 (14,740)	-	-	-	-	17,847 (17,812)	15,176 (15,151)	-	-
残存期間別合計 (連結残存期間別合計)	466,270 (466,235)	479,214 (479,189)	224,141 (224,141)	221,061 (221,061)	128,791 (128,791)	107,912 (107,912)	68 (68)	72 (72)	113,268 (113,234)	150,168 (150,143)	480 (480)	524 (524)

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の業種区分における「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。

4. 上記のエクスポージャー区分における「その他」は、現金、預け金、金銭の信託、株式、投資信託、未収収益、固定資産等が含まれます。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成29年度	365	390	-	365	390
	平成30年度	390	340	-	390	340
個別貸倒引当金	平成29年度	3,236	3,401	4	3,232	3,401
	平成30年度	3,401	3,418	4	3,396	3,418
合計	平成29年度	3,601	3,792	4	3,597	3,792
	平成30年度	3,792	3,759	4	3,787	3,759

- (注) 1. 当金庫は外国証券を保有しておりますが、当事項には該当しないため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

3. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	目的使用	平成29年度	平成30年度	その他	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
製造業	307	277	277	437	-	-	307	277	277	437	-	-
農業、林業	8	5	5	3	-	-	8	5	5	3	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	249	243	243	226	-	-	249	243	243	226	-	-
建設業	105	96	96	91	-	-	105	96	96	91	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	387	423	423	435	-	-	387	423	423	435	-	-
卸売業、小売業	650	721	721	674	-	1	650	720	721	674	-	-
金融業、保険業	4	0	0	1	4	-	0	0	0	1	-	-
不動産業	471	430	430	414	-	-	471	430	430	414	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	11	19	19	19	-	-	11	19	19	19	-	-
宿泊業	235	226	226	217	-	-	235	226	226	217	-	-
飲食業	73	132	132	129	-	-	73	132	132	129	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	131	97	97	-	-	-	131	97	97	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	6	-	-	-	-	-	6	-	-
医療、福祉	536	653	653	607	-	-	536	653	653	607	-	-
その他のサービス	30	49	49	129	-	3	30	46	49	129	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	31	23	23	24	-	-	31	23	23	24	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,236	3,401	3,401	3,418	4	4	3,232	3,396	3,401	3,418	-	-

- (注) 1. 当金庫は外国証券を保有しておりますが、当事項には該当しないため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。
 3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

4. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額				告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	格付適用あり		格付適用なし			格付適用あり		格付適用なし	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
0% (連結開示)	-	-	162,763	138,870	100% (連結開示)	-	-	104,534	103,989
	-	-	(162,763)	(138,870)		-	-	(104,499)	(103,964)
10%	-	-	7,469	7,662	150%	-	-	145	180
20%	640	604	100,854	138,890	250%	-	-	500	-
35%	-	-	17,383	16,857	1,250%	-	-	644	2,151
50%	16,798	16,811	115	109	その他	-	-	-	-
75%	-	-	54,420	53,086	合計 (連結合計)	17,438	17,416	448,831	461,798
						(17,438)	(17,416)	(448,796)	(461,773)

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

IV. 信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質等、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまで補完的な位置付けとして認識し、担保や保証に過度に依存しないような融資の運営姿勢に努めております。ただし、融資審査の結果、担保や保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては、融資業務取扱諸規程や担保評価要領等により、適切な事務の取扱いと適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該融資取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減方策の一つとして、金庫が定める事務諸規程や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨を確認の上、事前の通知や諸手続きを省略して払い戻し充当いたします。

自己資本比率規制で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金、上場株式、保証として政府保証、地方公共団体保証、有格付会社による保証等が該当し、そのうち有格付会社による保証は、適格格付機関が付与している格付により判定しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		851	775	44,583	41,946	-	642
ソブリン向け		-	-	35,759	32,851	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-
法人等向け		9	10	64	220	-	178
中小企業等・個人向け		841	765	8,741	8,850	-	359
抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-
不動産取得事業向け		-	-	-	-	-	104
3ヵ月以上延滞等		-	-	17	24	-	-

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

V. 派生商品取引及び長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理法の方針及び手続きの概要

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより受ける信用リスクが内包されております。

市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるよう管理して、信用リスクへの対応としては、リスク管理の観点から、総と信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行い、また場合に依じて担保、保証等による保全を図ることによりリスクを限定しております。

その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保を追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であります。

なお、金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本及び市場、信用リスク限度枠については、「統合的リスク管理規程」に即して適切な運用と管理を行っています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成29年度	平成30年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	35	-

(注)グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はありません。

(百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
①派生商品取引合計	68	72	68	72
(i)外国為替関連取引	58	65	58	65
(ii)金利関連取引	10	7	10	7
(iii)金関連取引	-	-	-	-
(iv)株式関連取引	-	-	-	-
(v)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-
(vi)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	68	72	68	72
担保の種類別の額	平成29年度 担保はありません。		平成30年度 担保はありません。	

長期決済期間取引の相手のリスクは該当ございません。

Ⅵ. 証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引には、証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当金庫においては、有価証券投資の一環として購入したものが該当する場合があります。

当該証券投資に係るリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報等により把握するとともに、必要に応じて常務会等に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品への投資は、有価証券に係る投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、年度毎の余裕資金運用方針等に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとする等、適正な運用、管理を行っています。

2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで (自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合も含む) に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当金庫は、証券化取引における管理体制を整備しております。

投資時には、当該取引に係る市場環境やモニタリングの情報の入手可能性、裏付資産の状況やリスク、構造上の特性等の分析を行ったうえで投資の可否を判断します。また、投資後、保有したものについては、定期的及び適時に、当該取引や裏付資産に係る情報の収集とともに、信用補充の十分性や仕組維持の蓋然性の検証を行っています。

3. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法を採用しております。

4. 証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「金融商品の時価会計に関する規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に従った、適切な処理を行っております。

5. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付期間の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株格付投資情報センター
- 株日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスーズ

■ 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

1. オリジネーターの場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ございません。

2. 投資家の場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ございません。

Ⅶ. オペレーショナル・リスクに関する項目

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当金庫では組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

特に、事務リスク管理については、本部と営業店が一体となり、各種事務マニュアルの整備や、その遵守に心掛けるのは勿論のこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証等に取り組み、事務品質の向上に努めております。

システム・リスクについては、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、定期的な点検検査、システム監査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクについて、それぞれ所管部が発生防止に向けた取組みを進めています。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

Ⅷ. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

■出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額(VaR)によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、ストレス・テスト等、複合的なリスクの分析を実施し、定期的に常務会へ報告しております。また、株式関連商品への投資は、証券化商品と同様、有価証券に係る投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社株式、政策投資株式、その他投資事業組合への出資金に関しては、内規に基づいた適正な運用、管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行う等、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「金融商品の時価会計に関する規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に従った、適切な処理を行っております。

1. 出資等または株式等エクスポージャーの時価及び貸借対照表計上額等

(百万円)

		売買目的有価証券		その他有価証券					貸借対照表計上額	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	時価のあるもの			時価のないもの
							うち益	うち損		
上場株式等	平成29年度	-	-	4,477	4,646	168	338	169	-	
	平成30年度	-	-	1,675	1,783	107	260	153	-	
非上場株式等	平成29年度(連結開示)	-	-	-	-	-	-	-	1,907	
	平成30年度(連結開示)	-	-	-	-	-	-	-	(1,872)	
	平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	2,578	
	平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	(2,553)	
合計	平成29年度(連結開示)	-	-	4,477	4,646	168	338	169	1,907	
	平成30年度(連結開示)	-	-	(4,477)	(4,646)	(168)	(338)	(169)	(1,872)	
	平成29年度	-	-	1,675	1,783	107	260	153	2,578	
	平成30年度(連結開示)	-	-	(1,675)	(1,783)	(107)	(260)	(153)	(2,553)	

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(百万円)

		売却額			株式等償却
		売却額	売却益	売却損	
出資等または株式等エクスポージャー	平成29年度	901	353	6	2
	平成30年度	1,228	217	99	-

(注) (連結) 損益計算書における損益の額を記載しております。

3. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等)

(百万円)

		時価のあるもの					時価のないもの	
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	評価差額			貸借対照表計上額
					うち益	うち損		
子会社・子法人等株式	平成29年度	-	-	-	-	-	35	
	平成30年度	-	-	-	-	-	25	
関連法人等株式	平成29年度	-	-	-	-	-	-	
	平成30年度	-	-	-	-	-	-	
合計	平成29年度	-	-	-	-	-	35	
	平成30年度	-	-	-	-	-	25	

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成29年度	平成30年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		9,900
マンドート方式を適用するエクスポージャー		-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー		-

IX. 金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価、計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

当金庫では、金利リスクを適切にコントロールするため、常務会においてリスクリミットやアラームポイントを決定しており、ALM関連規程において、リスク管理方法や手続きなどの詳細を明記しております。これらにより、運用の実施状況の把握・確認、リスクリミットの遵守状況のモニタリング、今後の対応等、資産及び負債の最適化に向けたリスク管理に努めております。

具体的には、資金証券部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し金利の変動リスクを管理しております。一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益の影響度等を月次ベースで計測し、ALM委員会等で協議、検討をするとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなどの協議を行っております。なお、金利リスクを削減する手法として、金利スワップ取引を活用する場合があります。

2. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- | | |
|--|--|
| <p>①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
1.25年となっております。</p> <p>②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
2.5年となっております。</p> <p>③流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。</p> <p>④固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約は考慮しておりません。</p> <p>⑤複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値のみを単純合算し、通貨間の相関は考慮しておりません。</p> | <p>⑥スプレッドに関する前提
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。</p> <p>⑦内部モデルの使用等、ΔEVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当事項はありません。</p> <p>⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明
開示初年度のため、記載しておりません。</p> <p>⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である自己資本の額の20%に対して17.7%となり、問題のない水準となっております。</p> |
|--|--|

(2) 信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

- ①金利ショックに関する説明
リスク管理や収益管理においては、金利リスク量はVaRやBPVの算定のほか、ギャップ分析等を行い多面的に分析・把握することで、金利リスクや金利変動が損益に与える影響を管理しており、これらの計数は月次ベースでモニタリングしております。
また、ストレス・テストの実施にあたっては過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、当金庫の金利リスクへの影響を定期的に検証しております。
- ②金利リスク計測の前提及びその意味
当金庫の統合的リスク管理では、金利リスクを含む市場リスクはVaR(分散共分散法、保有期間60日、信頼区間99%、観測期間240営業日)によって計測しております。VaRによって算定されたリスク量が、年度で設定された配賦資本の範囲内に収まっているかを月次ベースでモニタリングし、また、定期的に検証を行うストレス・テストの結果も経営陣等へ報告することで、適切に金利リスクのコントロールを行っております。

■金利リスクに関する事項

(百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		Δ EVE				Δ NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト (連結開示)	8,923	(8,923)						
2	下方パラレルシフト	-							
3	スティープ化 (連結開示)	6,140	(6,140)						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値 (連結開示)	8,923	(8,923)						
		ホ				へ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	自己資本の額 (連結開示)			50,708	(50,742)				

(注)1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

2. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正を受け、平成31年3月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

なお、昨年開示した旧基準による「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額」(平成29年度)は、単体6,388百万円、連結6,389百万円であり、この算出に使用した金利ショックは、旧アウトライヤー基準に係るパーセンタイル値であり、当期末の Δ EVEとは計測定義等が異なります。このため、両者の差異が金利リスク量の増減を示すものではありません。

開示項目一覧

金庫単体開示項目一覧

概要及び組織

・組織	4
・理事、監事の氏名及び役職名	4
・会計監査人の氏名又は名称	42
・事務所(店舗)の名称及び所在地	27～28
・信用金庫代理業者の称号、名称	27
・信用金庫代理業者が信用金庫代理業を営む事務所(店舗)の名称	27

主要な事業

・主要な事業内容	23
----------	----

主要な事業に関する事項

(1)平成30年度の事業概況	5～6
(2)直近5事業年度の主要指標	
・経常収益	38
・経常利益	38
・当期純利益	38
・出資総額及び出資総口数	38
・純資産額	38
・総資産額	38
・預金積金残高	38
・貸出金残高	38
・有価証券残高	38
・単体自己資本比率	38
・出資に対する配当金	38
・役員、職員数	38
(3)直近2事業年度の主要指標 (主な業務状況指標)	
・業務粗利益及び業務粗利益率	48
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	48
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、並びに利息、利回り及び資金利鞘	48
・受取利息及び支払利息の分析	48
・総資産経常利益率	48
・総資産当期純利益率	48
(預金に関する指標)	
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金及びその他預金の平均残高	49
・固定金利定期預金、変動金利定期預金の残高	49
(貸出金等に関する指標)	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形(以下、貸出金という)の平均残高	49
・固定金利及び変動金利区分ごとの貸出金残高	49
・担保種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	49
・資金用途別の貸出金残高	49
・業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	49
・期末預貸率及び期中平均預貸率	49
(有価証券に関する指標)	
・商品有価証券の平均残高	50
・有価証券の種類別残存期間別の残高	50
・有価証券の種類別平均残高	50
・期末預証率及び期中平均預証率	50

業務運営に関する事項

・リスク管理態勢	30
・コンプライアンス(法令等遵守)態勢	31
・お客さまの利益保護に係る管理方針	31
・金融ADR制度への対応	32
・反社会的勢力に対する基本方針	32
・金融仲介機能のベンチマークに関する開示	33
・お客さま本位の業務運営に関する取組み	33
・地域密着型金融推進計画の取組状況	34
・地域金融円滑化に係る取組み	35

直近2事業年度の財産状況に関する事項

・貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	41～42
・貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	39
・金融再生法による開示債権額	40
・自己資本の充実の状況	37・57～65
・有価証券の取得価格、時価及び評価損益	51
・金銭の信託の取得価格、時価及び評価損益	51
・デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益	50
・貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	40
・貸出金償却額	40
・会計監査人の監査	42
・財務諸表の正確性に係る内部監査の有効性の確認	42

報酬等に関する事項

・報酬体系について	56
-----------	----

連結開示項目

金庫及びその子会社等の概況に関する事項

・金庫及び子会社等の主要な事業内容及び組織	52
-----------------------	----

子会社等に関する事項

・名称	52
・主たる事業所の所在地	52
・資本金	52
・事業の内容	52
・設立年月日	52
・金庫が保有する子会社等の発行済株式の総数等に占める割合	52
・金庫の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の発行済株式の総数等に占める割合	52

金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

(1)平成30年度の事業概況	52
(2)直近5連結事業年度の主要指標	
・連結経常収益	52
・連結経常利益	52
・親会社株主に帰属する当期純利益	52
・連結純資産	52
・連結総資産	52
・連結自己資本比率	52

直近2連結事業年度の財産状況に関する事項

・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金処分計算書	54
・貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	39
・自己資本の充実の状況	53・57～65



TOMAKOMAI SHINKIN BANK
DISCLOSURE 2019



■発行日／令和元年7月

■発行／苫小牧信用金庫

〒053-8654 苫小牧市表町3丁目1番6号

TEL.0144-34-2178 FAX.0144-31-2102

URL:<http://www.tomashin.co.jp/>

■編集／苫小牧信用金庫 経営企画部